

仕 事 づ く り

令和 5 年度 目的別事業群総括管理 (予算) シート

Ⅰ 第五次東広島市総合計画に掲げる施策

まちづくり大綱	1 仕事づくり	施 策	1 産業イノベーションの創出
施策の将来の目標像	企業や大学、試験研究機関等の集積を活かし、多様な人材の交流をより一層活性化することでイノベーションを促進し、企業や起業家、組織等が新たな付加価値を創出して本市の経済が成長しています。		
施策の数値目標	指標	現状値 (H29年度)	目標値 (R6年度)
	市内総生産額	8,800億円	1兆円超

2 目的別事業群の概要

目的別事業群名	① イノベーション創出環境の充実	主管部局・所属	産業部 産業振興課
関係部局・所属			

3 目指す姿と戦略

目指す姿	イノベーションの創出から地域経済の好循環を実現	現状	イノベーションを創出する環境が整っていない		
課題		仮説に基づく戦略		寄与度	戦略No.
創造性の土壌を耕すための機会や仕組みが不足		イノベーションによる新たな価値の創造		高	1
大学の知的資産のより一層の活用		イノベーションによる大学等連携システムの充実		低	2

4 成果指標

成果指標		初期値 (年度)	目標値及び実績値			終期目標値 (年度) 達成率	単位
			R4	R5	R6		
(7)	生産寄与直接効果額 (創業(個人、法人))	72 (H30)	340	407	474	474 (R6)	百万円
(4)		()				()	
(ウ)		()				()	

5 コスト情報

目的別 事業群 事業費 (千円)			当初予算額			決算額	人件費
			一般財源			一般財源	
	R	年度	76,591				
	4	年度	67,655				
	R	年度	69,421				
	5	年度	59,665				

6 戦略を構成する事務事業

(単位：千円)

No.	款・項・目 事務事業名	所属	人役	R4 当初予算額	R5 当初予算額
				R4 決算額	R5 決算額
1-1	7・1・2 イノベーション創出支援事業	産業振興課	3.39	50,618	49,152
2-1	7・1・2 多様な主体との連携構築事業	産業振興課	1.19	25,973	20,269
合計			4.58	76,591	69,421

7 R5事業費の分析（差額＝「R5年度当初予算額」－「R5年度決算額」）

※決算額には繰越を含む。

差額	分析
----	----

8 R5成果指標の分析（成果指標の平均達成率）

平均達成率	分析
-------	----

9 取組の分析

区分	分析ポイント	概要
妥当性	取組の目的・対象・手段の設定は、社会のニーズ等を踏まえ適切であったのか。	決算時記載
効率性	投入資源量、実施主体等を踏まえ、最も経済的・効率的な手段であったのか。	
外的要因	外的な要因による影響はあったのか。	

10 総合評価

総合評価	<総評>
------	------

11 今後の課題及び取組方針

課題	課題を踏まえた今後の取組方針

概要シート

まちづくり大綱	施策	目的別事業群
1 仕事づくり	1 産業イノベーションの創出	① イノベーション創出環境の充実

事業の概要					
戦略	1 イノベーションによる新たな価値の創造	予算	49,152 千円	前年度	50,618 千円
事務事業	1-1 イノベーション創出支援事業	予算	49,152 千円	前年度	50,618 千円
内容					
1-1_イノベーション創出支援 ① 東広島イノベーションラボ ミライノ+の活用 (28,429 千円 (前年度 27,207 千円)) ミライノ+において、地域における創業や起業に関心のある人をはじめ、多様な人や団体が幅広く活動し、学びを深めるとともに、相互に交流することで、創業や社会の課題解決を実現したり、さらには先端技術・学術的関心を高める場の創出を図る。 <ミライノ+の3つのアウトプット> アウトプット①：創業・起業に向かう方向 アウトプット②：社会の課題解決に向かう方向 アウトプット③：先端技術・学術的関心を高める方向 ア 創業・起業支援（うち 3,000 千円） 創業への動機付けや目的の明確化、ビジネス活動の内容に共感する人を巻き込む事業計画の策定、WEB活用等のスキルアップなど、事業継続性の高い創業に向けた活動を支援する。また、Hi-Biz 等の産業支援機関との連携も視野に入れ、切れ目のないサポート体制を構築する。 【活動指標】 創業塾開催回数：年 2 回（1 回 4 講座） ※R3 実績 1 回（4 講座）、R4 実績 2 回（1 回 4 講座）（見込） SNS活用等のセミナー開催：年 4 回 ※R3 実績 2 回、R4 実績 3 回（見込） イ ウーマンネットワークの形成（うち 1,000 千円） 様々な分野で活躍する講師を招き、創業に向けた意欲を高めるなど、起業、復職等を目指す女性を支援するセミナーを開催するとともに、参加者によるコミュニティ形成を支援する。 【活動指標】 イベント開催回数：年 1 回（6 講座） ※R3 実績 1 回（6 講座）、R4 実績 5 回（見込）（全 8 講座） ウ 社会課題解決創出支援（うち 12,195 千円） 社会課題をビジネスの手法により解決することを目指す人と、若者、女性、市民活動団体、企業など、様々なプレーヤーとの連携を促進するとともに、Hi-Biz 等との連携による事業手法のブラッシュアップに至るまで、課題解決を志向する人（団体）を伴走しながら支援する。					

事業の概要

【活動指標】課題解決に向けた取組み 5 件以上

※R3 取組み実績なし、R4 実績 1 件（見込）

エ 施設管理等（うち 12, 234 千円）

イノベーションラボ ミライノ+の運営・維持・管理を行う。



創業塾（R4）



子ども食堂活動発表&意見交換会（R4）

② 学生の創造的ビジネス活動の推進（3, 000 千円（前年度 3, 000 千円））

市内の大学に通う学生を対象に、新たなビジネス活動やチャレンジマインドを醸成する活動を支援する。

③ ものづくり高度化研修の実施（3, 600 千円（前年度 3, 600 千円））

ものづくりに係る技術高度化に資する研修を支援する。

④ 新産業創造センター管理運営等施設支援（11, 173 千円（前年度 12, 661 千円））

創業者や設立 5 年以内の法人等に低額の事務所を提供することで事業運営を支援する。

- ・貸事務所：4 部屋 約 10 m²
- ・研究開発支援施設助成

⑤ 次世代を担う児童生徒の創造性育成（1, 121 千円（前年度 2, 121 千円））

少年少女発明クラブの開催や児童生徒発明くふう展の運営支援等、知的探究心や創造性の育成を推進する。

事業の概要				
戦略	2	イノベーションによる大学等 連携システムの充実	予算 20,269 千円	前年度 25,973 千円
事務事業	2-1	多様な主体との連携構築事業	予算 20,269 千円	前年度 25,973 千円
内容				
2-1_多様な主体との連携構築 ① 連携推進事業（20,269 千円（前年度 25,973 千円）） 企業と大学、研究機関、金融機関等の組織的連携を推進し、産業イノベーション創出の基盤を構築する。 【新】ア 大学発ベンチャーと市内事業者とのネットワーク構築（うち 15,000 千円） 研究開発から商品・サービスの提供に至るまで、大学発ベンチャーを支援する体制を整えるとともに、大学発ベンチャーと市内事業者とのネットワーク構築を図る。 イ 大学、経済団体、研究機関等との交流・連携の推進（うち 4,000 千円） 産学金官のネットワーキングを強化し、多様な主体間の連携・共創を促進するためのセミナー等を開催する。具体的には、先進事例に学ぶ場の提供、企業同士の交流、行政や構成団体からの情報提供などを実施する。 【活動指標】 産学金官イベント等開催回数：年 3 回 ※R 3 実績なし、R 4 実績 3 回（見込） ウ 経済動向、産業施策にかかる有識者等との意見交換（うち 649 千円） 地域産業の振興に必要な事項について、附属機関である産業振興会議における審議、専門家や有識者、企業との意見交換等より、経済動向、社会情勢、市内企業の課題などを把握し、本市の産業施策に反映させる。 【活動指標】 産業振興会議開催回数：年 2 回 ※R 3 実績なし、R 4 実績なし（見込） エ 広島中央サイエンスパーク研究交流推進協議会等への運営支援（うち 620 千円） 広島中央サイエンスパーク研究交流推進協議会の事業費の一定額を負担することで立地機関等の相互交流を推進し、地域のイノベーション創出環境構築を促進する。				

令和 5 年度 目的別事業群総括管理 (予算) シート

1 第五次東広島市総合計画に掲げる施策

まちづくり大綱	1 仕事づくり	施 策	2 中小企業等の活力強化
施策の将来の目標像	中小企業等の実情を踏まえ、専門家による経営相談機能の強化や各種支援を実行することにより、地域経済を支える中小企業等の経営改善が図られています。		
施策の数値目標	指標	現状値 (H29年度)	目標値 (R6年度)
	市内総生産額	8,800億円	1兆円超

2 目的別事業群の概要

目的別事業群名	① 中小企業等の活力強化	主管部局・所属	産業部 産業振興課
関係部局・所属			

3 目指す姿と戦略

目指す姿	中小企業の活性化	現状	支援が必要な中小企業が増えている
課題		仮説に基づく戦略	寄与度 戦略No.
企業の労働生産性が伸び悩んでいる		経営マネジメント力・経営基盤の強化	高 1
人手不足や経営者の高齢化が進んでいる		商業・サービス業の多様化の促進	中 2
資金繰りが悪化する企業が増えている		中小企業融資制度などの充実	低 3

4 成果指標

成果指標		初期値 (年度)		目標値及び実績値			終期目標値 (年度) 達成率	単位
				R4	R5	R6		
(7)	Hi-Bizの相談件数	124 (R1)	上段：目標値 中段：実績値 下段：達成率	2,300	2,400	2,500	2,500 (R6)	件
(4)	Hi-Biz相談者のうち 売り上げ向上事業者の 割合	0 (R1)		54	57	60	60 (R6)	%
(ウ)		()					()	

5 コスト情報

目的別 事業群 事業費 (千円)			当初予算額			決算額	人件費
			一般財源			一般財源	
	R	年度	1,183,325				
	4		64,745				
	R	年度	1,169,459				
5		187,270					

6 戦略を構成する事務事業

(単位：千円)

No.	款・項・目 事務事業名	所属	人役	R4 当初予算額	R5 当初予算額
				R4 決算額	R5 決算額
1-1	7・1・2 中小企業活性化支援事業	産業振興課	1.88	198,332	186,182
2-1	7・1・2 商工振興事業	産業振興課	1.00	29,979	28,263
3-1	7・1・2 中小企業融資対策事業	産業振興課	0.45	955,014	955,014
合計			3.33	1,183,325	1,169,459

7 R5事業費の分析（差額＝「R5年度当初予算額」－「R5年度決算額」）

※決算額には繰越を含む。

差額	分析
----	----

8 R5成果指標の分析（成果指標の平均達成率）

平均達成率	分析
-------	----

9 取組の分析

区分	分析ポイント	概要
妥当性	取組の目的・対象・手段の設定は、社会のニーズ等を踏まえ適切であったのか。	決算時記載
効率性	投入資源量、実施主体等を踏まえ、最も経済的・効率的な手段であったのか。	
外的要因	外的な要因による影響はあったのか。	

10 総合評価

総合評価	<総評>
------	------

11 今後の課題及び取組方針

課題	課題を踏まえた今後の取組方針

概要シート

まちづくり大綱	施策	目的別事業群
1 仕事づくり	2 中小企業等の活力強化	① 中小企業等の活力強化

事業の概要			
戦略	1 経営マネジメント力・経営基盤の強化	予算 186,182 千円	前年度 198,332 千円
事務事業	1-1 中小企業活性化支援事業	予算 186,182 千円	前年度 198,332 千円

内容

1-1_中小企業の活性化支援

① 中小企業のハンズオン（伴走型）支援（64,687 千円（前年度 78,332 千円））
東広島商工会議所と連携し、中小企業等の強みを引き出し、経営改善を図るため、専門家によるハンズオン（伴走型）支援を行う。

- ・専門家による 1 回につき 1 時間の相談（無料）及び企業向けセミナー開催（年 8 回）
- ・人員体制：ビジネスコーディネーター 2 名、運営事務局 3 名、専門領域サポーター 5 名
- ・運営日時：月曜日から金曜日までの 8:30～17:15（休館日：土日祝等）
- ・所在地：西条岡町 10 番 19 号
- ・施設規模：68.5 m²



■Hi-Biz 相談風景



■Hi-Biz 外観

【活動指標】

相談件数：2,400 件

※R3 実績 1,725 件、R4 実績 1,400 件（見込）

② 新型コロナや物価高騰などの影響を受ける事業者への支援

（121,495 千円（前年度：120,000 千円））

国の事業再構築補助金の活用により、経営維持に向け、前向きな取組を行う事業者に対する支援を行う。

【活動指標】

補助金交付件数：92 件

※R3 実績 14 件、R4 実績 40 件（見込）

事業の概要				
戦略	2	商業・サービス業の多様化の促進	予算 28,263 千円	前年度 29,979 千円
事務事業	2-1	商工振興事業	予算 28,263 千円	前年度 29,979 千円
内容				
2-1_商工振興の取組み ① コロナ対応相談窓口の設置（5,000 千円（前年度 10,000 千円）） 新型コロナウイルス感染症の影響から、厳しい経営環境にある中小企業者等の専門相談窓口を東広島商工会議所内に設置する。窓口では、Web 等を活用しながら、国県等の各種支援策の利活用に関するアドバイスから実際の申請書類等の作成支援までをトータルにサポートする。 【活動指標】 相談件数：300 件 ※R3 実績 382 件、R4 実績 350 件（見込） ② 商工関係団体への支援・連携（19,520 千円（前年度 19,510 千円）） 中小企業者の経営基盤の強化等を目的として、各関係団体への支援を行う。 ・東広島商工会議所、黒瀬商工会、広島県央商工会、安芸津町商工会、広島県中小企業団体中央会 【拡】③ 産業支援連携チームの運営（3,571 千円（前年度 0 千円）） 事業者ポータルサイトを活用し、情報の共有化やDX化（デジタル化）等を図り、企業支援サービスの基盤を強化するとともに、商工団体や市内企業等とのネットワーキングを強化する。 ④ 大規模小売店舗立地法に係る調整（172 千円（前年度 140 千円）） 大規模小売店舗立地法に基づき、設置者の届出による調整等を行う。				

事業の概要					
戦略	3	中小企業融資制度などの充実	予算	955,014 千円	前年度 955,014 千円
事務事業	3-1	中小企業融資対策事業	予算	955,014 千円	前年度 955,014 千円
内容					
3-1_中小企業に対する融資対策 ① 中小企業融資預託（950,005 千円（前年度 950,005 千円）） 市内金融機関に対して貸付原資の一部を預託し、その原資に金融機関の資金を加えて融資枠を設け、融資条件の範囲内で金融機関が市に代わって中小企業者に低利の融資を実施する。 【活動指標】 利用件数：90 件 ※R3 実績 91 件、R4 実績 90 件（見込） ② 広島県信用保証協会分担金（2,000 千円（前年度 2,000 千円）） 中小企業者の負担軽減を図り、中小企業融資を円滑に実施するため、中小企業者が融資を受ける際に広島県信用保証協会に支払う保証金の一部（20％）を市が負担する。 ③ 広島県信用保証協会損失補償金（3,009 千円（前年度 3,009 千円）） 中小企業者の信用力・担保力を補完し、中小企業融資の円滑化を図るため、広島県信用保証協会と損失補償契約を締結し、融資を受けた事業者が返済不能となり代位弁済が行われた場合、当契約に基づき一定の割合で一部負担を行う。					

令和 5 年度 目的別事業群総括管理 (予算) シート

1 第五次東広島市総合計画に掲げる施策

まちづくり大綱	1 仕事づくり	施策	3 企業の投資促進
施策の将来の目標像	企業誘致・留置の推進や投資促進により、市内企業の技術の蓄積と生産性が高まっています。魅力的な仕事と働く環境が生まれ、市民や学生等の地域に対するイメージや意識、さらには市内外からの評価が高まり、新たな企業の立地と投資が促される好循環が生まれています。		
施策の数値目標	指標	現状値 (R1年度)	目標値 (R6年度)
	総投資額10億円以上の立地企業数 (計画期間累計)	0件	10件

2 目的別事業群の概要

目的別事業群名	① 企業誘致・留置と投資促進	主管部局・所属	産業部 産業振興課
関係部局・所属			

3 目指す姿と戦略

目指す姿	持続的な産業構造の構築	現状	特定の分野に偏重した産業構造
課題		仮説に基づく戦略	寄与度 戦略No.
新しい分野の企業の立地や企業の新事業展開・規模拡大が不十分		企業活動の推進	中 1

4 成果指標

成果指標		初期値 (年度)		目標値及び実績値			終期目標値 (年度) 達成率	単位
				R4	R5	R6		
(7)	総投資額10億円以上の 立地企業数(計画期 間累計)	0 (R1)	上段：目標値 中段：実績値 下段：達成率	15	17	19	19	件
							(R6)	
(4)		()						
							()	
(5)		()						
							()	

5 コスト情報

目的別 事業群 事業費 (千円)			当初予算額	決算額		人件費
			一般財源	一般財源		
	R	年度	1,911,625			
	4	年度	1,905,931			
	R	年度	1,603,643			
	5	年度	1,598,405			

6 戦略を構成する事務事業

(単位：千円)

No.	款・項・目 事務事業名	所属	人役	R4 当初予算額	R5 当初予算額
				R4 決算額	R5 決算額
1-1	7.1.3 企業誘致促進事業	産業振興課	2.00	1,911,625	1,603,643
合計			2.00	1,911,625	1,603,643

7 R5事業費の分析（差額＝「R5年度当初予算額」－「R5年度決算額」）

※決算額には繰越を含む。

差額	分析
----	----

8 R5成果指標の分析（成果指標の平均達成率）

平均達成率	分析
-------	----

9 取組の分析

区分	分析ポイント	概要
妥当性	取組の目的・対象・手段の設定は、社会のニーズ等を踏まえ適切であったのか。	決算時記載
効率性	投入資源量、実施主体等を踏まえ、最も経済的・効率的な手段であったのか。	
外的要因	外的な要因による影響はあったのか。	

10 総合評価

総合評価	<総評>
------	------

11 今後の課題及び取組方針

課題	課題を踏まえた今後の取組方針

概要シート

まちづくり大綱	施策	目的別事業群
1 仕事づくり	3 企業の投資促進	① 企業誘致・留置と投資促進

事業の概要					
戦略	1	企業活動の促進	予算	1,603,643 千円	前年度 1,911,625 千円
事務事業	1-1	企業誘致促進事業	予算	1,603,643 千円	前年度 1,911,625 千円
内容					
1-1_企業誘致・留置活動の推進					
① 民間事業者による企業活動拠点整備への支援(10,477千円(前年度11,388千円)) 産業の多様化や技術の高度化を図るため、情報サービス業等のオフィス開設や研究開発施設の使用などにかかる経費の一部を助成する。					
ア サテライトオフィス等誘致促進助成金 対象業種：情報サービス業やインターネット付随サービス業など 対象経費：内装改修費、情報通信システム導入費、オフィス賃料など 助成額：各年度の対象経費×50%×3年（上限500万円/年）					
【拡】② 工場等の設備投資の促進に関する取組み (1,593,166千円(前年度1,900,237千円)) 本市への企業誘致・留置を優位に進めるため、建物や設備の新設・増設・更新を行う企業に対して支援する。					
ア 企業立地助成金（うち332,080千円） 対象業種：製造業など 助成対象：建物・設備 ※増設の場合は、設備のみの投資も対象とする。 投下固定資産総額：3,000万円以上 助成額：					
		工場等設置助成金	対象固定資産税納付額に相当する額×3か年 (上限なし)		
		雇用助成金	新規雇用常用従業者数×20万円		
【活動指標】 工場等設置助成金：18件（R3実績:18件、R4見込:17件） 雇用助成金：6件〔63名〕（R3実績:5件〔218名〕、R4見込:7件〔91名〕）					
イ 産業集積促進助成金（うち1,261,086千円） 対象業種：製造業 助成対象：建物・設備 投下固定資産総額：10億円以上 助成額：投資年度の翌年度からの対象固定資産税納付額に相当する額 ×25%×3か年（上限なし）					
【活動指標】 産業集積促進助成金：5件（R3実績:2件、R4見込:3件）					

令和 5 年度 目的別事業群総括管理 (予算) シート

Ⅰ 第五次東広島市総合計画に掲げる施策

まちづくり大綱	1 仕事づくり	施 策	3 企業の投資促進
施策の将来の目標像	企業誘致・留置の推進や投資促進により、市内企業の技術の蓄積と生産性が高まっています。魅力的な仕事と働く環境が生まれ、市民や学生等の地域に対するイメージや意識、さらには市内外からの評価が高まり、新たな企業の立地と投資が促される好循環が生まれています。		
施策の数値目標	指標	現状値 (R 1 年度)	目標値 (R 6 年度)
	総投資額10億円以上の立地企業数 (計画期間累計)	0	10件

2 目的別事業群の概要

目的別事業群名	② 設備投資・最新技術導入の促進	主管部局・所属	産業部 産業振興課
関係部局・所属			

3 目指す姿と戦略

目指す姿	持続的な産業構造の構築	現状	企業の設備投資による生産性向上の余地がある		
課題		仮説に基づく戦略		寄与度	戦略No.
設備投資による生産性向上の取組みが不十分		設備更新の促進		中	1

4 成果指標

成果指標		初期値 (年度)		目標値及び実績値			終期目標値 (年度) 達成率	単位
				R4	R5	R6		
(7)	生産寄与直接効果額 (設備投資)	711,497 (R 1)	上段：目標値 中段：実績値 下段：達成率	累計4,399,058	累計4,712,058	累計5,025,058	5,025,058 (R 6)	千円
(4)		()					()	
(ウ)		()					()	

5 コスト情報

目的別 事業群 事業費 (千円)			当初予算額			決算額	人件費
			一般財源			一般財源	
	R	年度	36,322				
	4	年度	31,098				
	R	年度	50,699				
	5	年度	50,699				

6 戦略を構成する事務事業

(単位：千円)

No.	款・項・目 事務事業名	所属	人役	R4 当初予算額	R5 当初予算額
				R4 決算額	R5 決算額
1-1	7.1.3 生産性向上投資促進事業	産業振興課	1.00	36,322	50,699
合計			1.00	36,322	50,699

7 R5事業費の分析（差額＝「R5年度当初予算額」－「R5年度決算額」）

※決算額には繰越を含む。

差額	分析
----	----

8 R5成果指標の分析（成果指標の平均達成率）

平均達成率	分析
-------	----

9 取組の分析

区分	分析ポイント	概要
妥当性	取組の目的・対象・手段の設定は、社会のニーズ等を踏まえ適切であったのか。	決算時記載
効率性	投入資源量、実施主体等を踏まえ、最も経済的・効率的な手段であったのか。	
外的要因	外的な要因による影響はあったのか。	

10 総合評価

総合評価	<総評>
------	------

11 今後の課題及び取組方針

課題	課題を踏まえた今後の取組方針

概要シート

まちづくり大綱	施策	目的別事業群
1 仕事づくり	3 企業の投資促進	② 設備投資・最新技術導入の促進

事業の概要					
戦略	1 設備更新の促進	予算	50,699 千円	前年度	36,322 千円
事務事業	1-1 生産性向上投資促進事業	予算	50,699 千円	前年度	36,322 千円

内容

1-1_設備更新の促進

- ① 生産効率の向上及び投資促進に関する取組み（21,063 千円（前年度 786 千円））

ア 先端設備等導入計画の認定

市内企業の生産性向上を図るため、年平均 5%以上の生産性が向上する事業計画の認定事務を実施する。

認定のメリット：固定資産税の減免

【活動指標】

新規認定件数：33 件（R3 実績：42 件、R4 見込：23 件）

変更認定件数：18 件（R3 実績：25 件、R4 見込：11 件）

イ 助成金の交付

操業開始から 10 年以上経過した工場等の施設・設備の更新を支援することで、市内での継続的な投資を促進する。

○企業立地助成金(施設整備更新助成金)

対象業種：製造業など

助成対象：建物・設備

投下固定資産総額：3,000 万円以上

助成額：対象固定資産税納付額に相当する額×30%×3 か年(上限 3 億円/年)

【活動指標】

施設設備更新助成金：3 件（R3 実績：2 件、R4 見込：2 件）

- 【拡】② 企業活動の活性化を支援する取組み（29,636 千円（前年度 35,536 千円））

ア 企業の操業環境の美観維持

公的産業団地内の市所有緑地等について、操業環境の美観を維持する観点から緑地の剪定等を実施する。

対象箇所：産業団地内の市所有緑地 約 58,000 m²

イ その他企業活動の活性化につながる取組み

半導体フォーラム等の情報交換の場づくり（年 2 回開催）、伴走型投資支援、企業訪問による市内企業の課題解決支援、事業所調査等を実施する。



第 1 回 ひがしひろしま半導体フォーラム

令和 5 年度 目的別事業群総括管理 (予算) シート

1 第五次東広島市総合計画に掲げる施策

まちづくり大綱	1 仕事づくり	施 策	4 農山漁村の魅力づくりと農林水産業の活性化
施策の将来の目標像	農山漁村の良好な生産・生活基盤が維持されるとともに、意欲ある担い手が夢を持って営農し、農林水産業が、地域経済を支える十分な所得形成力を有した産業として確立されています。		
施策の数値目標	指標	現状値	目標値(6年度把握)
	農地利用集積面積率	23.1%(H30年度)	26.8%
	農業産出額	81.1億円(H29年度)	84.6億円

2 目的別事業群の概要

目的別事業群名	① 地域社会の持続のための農林水産業の推進	主管部局・所属	産業部 農林水産課
関係部局・所属	農業委員会 農業委員会事務局	建設部	道路建設課
	建設部 河川港湾課	建設部	維持課

3 目指す姿と戦略

目指す姿	集落コミュニティを基礎とし、農村資源の活用と保全、ライフスタイルに応じた生産活動を通じて、地域社会と良好な生活環境を持続させる農業の実現を図る。	現状	農業従事者の高齢化が進んでいる、農地の荒廃が進行し農村環境が悪化している、農家の収入は減少傾向
課題		仮説に基づく戦略	寄与度 戦略No.
生産者の高齢化等により出荷者数は減少している		農山漁村を支える担い手の育成	高 1
小規模営農で経営維持が困難になっており、狭小で不整形な農地が多く、農地保全が困難になっている		営農基盤の保全・整備と農地利用の最適化の促進	中 2
地域の農業を担う担い手が不足している		農林水産業の持つ多様な価値を活かした豊かな市民生活の創造	低 3

4 成果指標

成果指標		初期値 (年度)	目標値及び実績値			終期目標値 (年度) 達成率	単位
			R4	R5	R6		
(7) 集落法人新規設立数	(H30)	0	4	5	6	6 (R6)	法人
(4) 日本型直接支払制度で保全されている農地の割合	(H30)	62	62	62	62	62 (R6)	%
(7) 造林面積	(H30)	805	1,067	1,137	1,207	1,207 (R6)	ha
(1) カキ(殻付)収穫量	(H28)	3,945	3,945	3,945	3,945	3,945 (R6)	t
	()					()	

5 コスト情報

目的別 事業群 事業費 (千円)			当初予算額	決算額		人件費	
			一般財源	一般財源			
	R	年度	1,563,103				
	4	年度	866,744				
	R	年度	1,369,303				
	5	年度	600,254				

6 戦略を構成する事務事業

(単位：千円)

No.	款・項・目 事務事業名	所属	人役	R4 当初予算額	R5 当初予算額
				R4 決算額	R5 決算額
1-1	6・1・3 集落農業支援事業	農林水産課	4.00	62,195	58,864
1-2	6・1・4 畜産振興事業	農林水産課	1.50	4,173	4,477
2-1	6・1・1 農業委員会及び事務局運営事務	農業委員会事務局	10.80	42,531	43,247
2-2	6・1・3 米の需給調整事業	農林水産課	3.10	23,410	22,543
2-3	6・1・6 土地改良事業支援事業	農林水産課	0.75	55,566	74,272
2-4	6・1・3 日本型直接支払推進事業	農林水産課	2.10	525,344	540,061
2-5	6・2・1 有害鳥獣対策事業	農林水産課	1.25	101,789	91,156
2-6	6・1・6 農業用施設整備事業	河川港湾課	1.00	220,033	157,861
2-7	6・1・6 農業用水利施設管理事業	河川港湾課	0.60	19,150	13,549
2-8	6・1・6 農道維持修繕事業	維持課	0.50	197,792	46,070
2-9	6・2・2 林道緑地維持修繕事業	維持課	0.50	33,764	46,931
2-10	6・1・6 農道整備事業	道路建設課	1.00	27,996	71,566
3-1	6・1・3 地域農政推進対策事業	農林水産課	1.70	21,604	17,984
3-2	6・2・2 森林環境保全事業	農林水産課	3.45	190,823	145,348
3-3	6・3・1 漁業推進対策事業	農林水産課	0.45	36,933	35,374
合計			32.70	1,563,103	1,369,303

R5事業費の分析（差額＝「R5年度当初予算額」－「R5年度決算額」）

※決算額には繰越を含む。

差額

分析

R5成果指標の分析（成果指標の平均達成率）

平均達成率

分析

取組の分析

区分

分析ポイント

概要

妥当性

取組の目的・対象・手段
の設定は、社会のニーズ
等を踏まえ適切であった
のか。

効率性

投入資源量、実施主体等
を踏まえ、最も経済的・効
率的な手段であったの
か。

外的要因

外的な要因による影響は
あったのか。

総合評価

総合評価

<総評>

今後の課題及び取組方針

課題

課題を踏まえた今後の取組方針

決算時記載

概要シート

まちづくり大綱	施策	目的別事業群
1 仕事づくり	4 農山漁村の魅力づくりと農林水産業の活性化	① 地域社会の持続のための農林水産業の推進

事業の概要				
戦略	1 農山漁村を支える担い手の育成	予算	63,341 千円	前年度 66,368 千円
事務事業	1-1 集落農業支援事業	予算	58,864 千円	前年度 62,195 千円
内容				
1-1_集落農業の育成・支援				
① 集落農業の組織化支援（7,784 千円（前年度 9,421 千円）） ア 集落法人の設立へ向けた新たな支援制度の構築（うち 3,400 千円） 地域計画に位置付けられた担い手への支援を強化するため、新たな農地利用に係る賃借権の設定を行った担い手に対して支援を行う。 - 対象 34ha×交付単価 10 千円/10a ※若者等（青年等就農計画の認定を受ける者）は加算措置 10 千円/10a 【活動指標】集積面積：34ha イ 集落法人の設立・経営安定支援（うち 2,464 千円） (7) 集落法人支援員配置（うち 2,254 千円） 経営分析、経営の安定化・高度化等の指導、集落法人化に向けた地元調整等 (イ) 集落法人連絡協議会活動支援（うち 210 千円） 集落法人連絡協議会活動を支援（先進地視察、研修会等）6 回/年開催 【新】ウ グループ営農団体の設立促進支援（うち 1,920 千円） グループ営農団体が、一部農作業を JA や複数の集落法人が運営する団体等に委託した場合に、その経費の一部を補助する。 - 期間：設立から最大 5 年間（ただし、R9 年度まで） - 補助額：80ha×2,400 円/10a（補助単価は委託作業により異なる） 【活動指標】グループ営農団体新規設立数：10 団体 【新】② 集落法人の経営改善支援（8,900 千円（前年度 0 千円）） 集落法人の経営改善を支援するため、法人ごとに異なる経営のボトルネックの明確化、経営改善に向けた対策の実施を、必要に応じて専門家等も交えながら支援する。 - 対象：経営改善に取り組む集落法人 8 団体 ③ 農作業の省力化推進（20,294 千円（前年度 25,294 千円）） 地域の農地や生活環境を維持するため、「農作業の省力化」を効果的に推進する。 ア 集落法人等の農作業省力化技術導入支援（うち 8,000 千円） 集落法人等の農業活動の持続と経営の安定化を促進するため、スマート農業等の省力化技術の導入を支援する。				

事業の概要

- ・補助率：1/2（上限 2,000 千円）

【活動指標】 支援件数：4 件

イ グループ営農団体の農作業省力化・共同利用支援（うち 8,000 千円）

J Aひろしまと連携し、グループ営農団体の農作業の省力化及び共同利用を支援することにより、集落法人化を促進する。

- ・補助率：1/2（上限 2,000 千円（地域内連携は上限 1,000 千円））

【活動指標】 支援件数：4 件

【制度の概要】

①対象	米、麦、大豆その他の農作物の生産及び処理加工に係る機械、施設、休憩施設等の購入に要する経費		
②補助率	1/2		
③目的別	省力化支援	世代交代促進	地域内連携
④上限額等	補助対象：機械 上限額：2,000 千円 <イメージ>  3 条刈り	補助対象：機械 上限額：2,000 千円 <イメージ>  8 条植え	補助対象：農業用施設、 休憩施設 上限額：1,000 千円 <イメージ> 

ウ 兼業農家等の農作業省力化支援（うち 4,294 千円）

(7) 兼業農家のグループ化支援（うち 4,000 千円）

J Aひろしまと連携し、法人化が困難な兼業農家に対してグループ化を支援し、農作業省力化及び共同利用により離農防止を図る。

- ・補助率：1/2（上限 1,000 千円（地域内連携は上限 500 千円））

【活動指標】 支援件数：4 件

【制度の概要】

①対象	米、麦、大豆その他の農作物の生産及び処理加工に係る機械、施設、休憩施設等の購入に要する経費		
②補助率	1/2		
③目的別	省力化支援	世代交代促進	地域内連携
④上限額等	補助対象：機械 上限額：1,000 千円	補助対象：機械 上限額：1,000 千円	補助対象：農業用施設、 休憩施設 上限額：500 千円

(イ) 農作業オペレーター斡旋（うち 294 千円）

J Aひろしまと連携し、農作業の委託を希望する農家に対して農作業オペレーターを斡旋することにより、兼業農家等の省力化を支援する。

- ・R5 年度：45 件、J Aひろしまへの委託により実施

事業の概要

④ 農業の生産性向上（3,000 千円（前年度 3,150 千円））

ア 農福連携の支援（うち 3,000 千円）

障害福祉サービス事業者と農事組合法人等が連携し、多様な担い手の確保のため、農業経営の発展に必要な農業生産施設の整備を支援する。

・補助率：3/4（上限 1,000 千円）

【活動指標】支援件数：3 件

⑤ 農地中間管理事業の活用促進（14,278 千円（前年度 23,383 千円））

農地の集積を促進するため、農地中間管理機構を通じた農地の賃貸を推進する。

ア 地域集積協力金（うち 9,380 千円）

地域計画を作成した集落単位で、新たに農地集積を行った場合に地域に交付金を交付する。

イ 集約化奨励金（うち 1,300 千円）

農地中間管理機構を通じて貸付した農地のうち、0.5ha 以上の団地面積が地域の農地に占める割合が増加した場合に、地域に対し交付する。

ウ 経営転換協力金（うち 1,300 千円）

農地を貸し付けることにより、経営転換またはリタイアした農業者に対して交付金を交付する。

エ 農地中間管理事業（うち 2,298 千円）

農地中間管理機構の委託を受け、農地の出し手と受け手の掘り起こしや、窓口業務を実施する。

事業の概要				
戦略	1 農山漁村を支える担い手の育成	予算	63,341 千円	前年度 66,368 千円
事務事業	1-2 畜産振興事業	予算	4,477 千円	前年度 4,173 千円
内容				
1-2_畜産経営の支援 ① 畜産経営の安定化に向けた支援（4,477 千円（前年度 4,173 千円）） ア 畜産経営安定対策事業補助金（うち 1,924 千円） （7）優秀和牛の生産支援（うち 750 千円） 優秀な肉用繁殖牛の導入及び保留を支援することで、市内繁殖雌牛の改良の促進を図る。 ・優秀和牛導入・保留支援（導入 10 万円、保留 5 万円以内） 【活動指標】支援件数：14 件 （4）畜産予防対策事業（うち 1,084 千円） 畜産農家の損失を未然に防ぐため、家畜の疾病予防を支援する。 ・牛異常産三種混合ワクチン接種（補助率：1/2 以内） ・牛下痢五種混合ワクチン接種（補助率：1/2 以内） 【活動指標】ワクチン接種支援件数：延べ 980 頭分 ・鶏ニューカッスル生ワクチン接種（補助率：1/2 以内） ・鶏ニューカッスルオイルワクチン接種（補助率：1/4 以内） 【活動指標】ワクチン接種支援件数：延べ 40,000 回分 （ウ）広島県畜産共進会出品助成（うち 90 千円） 本市畜産業の評価向上を目的に、広島県畜産共進会への種牛等の出品を支援する。 【活動指標】助成件数：5 頭 イ 畜産関係団体支援（うち 2,422 千円） 畜産振興事業を行う関係団体を支援するために運営費の一部を負担する。				

事業の概要				
戦略	2	営農基盤の保全・整備と農地利用の最適化の促進	予算 1,107,256 千円	前年度 1,247,375 千円
事務事業	2-1	農業委員会及び事務局運営事務	予算 43,247 千円	前年度 42,531 千円
内容				
2-1_農地の適正利用の促進 ① 農地の適正利用の促進（43, 247 千円（前年度 42, 531 千円）） 農地の売買・貸借・転用等の適正な処分決定のほか、担い手への農地の集積・集約化、遊休農地の発生防止・解消、新規参入の促進に取り組む。 ・農業委員（24 名） 農業委員会総会にて処分決定等を行うほか、農地利用最適化推進委員と連携し、農地の集積・集約化に取り組む。 ・農地利用最適化推進委員（59 名） 担当地域の農地の利用状況を確認し、遊休農地の実態把握と発生防止、解消に努めるほか、地域計画の作成に向けた地域の話し合い等に参加するなどの現場活動に取り組む。				

事業の概要			
戦略	2 営農基盤の保全・整備と農地利用の最適化の促進	予算 1,107,256 千円	前年度 1,247,375 千円
事務事業	2-2 米の需給調整事業	予算 22,543 千円	前年度 23,410 千円
内容			
2-2_米の需給調整と水田を活用した振興作物の生産拡大の推進			
① 経営所得安定対策事業の推進（22,543 千円（前年度 23,410 千円））			
需要に応じた米の生産推進及び転換作物の推進に関する事業を行う東広島市地域農業再生協議会の活動を支援する。			
事業実施主体		東広島市地域農業再生協議会	
協議会構成員		東広島市、ひろしま農業協同組合（広島中央農協、芸南農協）、各地域農業者代表等	
事業内容		米の需要量に関する情報の配分、水田情報の管理を行い、米の需給調整及び食料自給率の向上に資する作物への転換を推進する。	
【活動指標】 主食用米の生産面積：3,082ha 以内			
ア 需要に応じた米の生産推進事業（うち 6,032 千円）			
水稻生産実施計画書の配布や米の生産数量の目安の周知等、需要に応じた米の生産を推進する取組みを支援。			
イ 経営所得安定対策推進事業（うち 12,475 千円）			
水田への転換作物の作付けを推進し、水田農業の経営安定化を図るため、経営所得安定対策交付金の交付に係る取組みを支援。			

事業の概要			
戦略	2 営農基盤の保全・整備と農地利用の最適化の促進	予算 1,107,256 千円	前年度 1,247,375 千円
事務事業	2-3 土地改良事業支援事業	予算 74,272 千円	前年度 55,566 千円
内容			
2-3_土地改良事業の促進 農用地の区画形質の改善と道水路等の整備を促進し、農業生産の向上、生活環境の整備、農業構造の改善を図るための土地改良事業を促進する。 ① 県営土地改良事業負担金（38,000 千円（前年度 46,100 千円）） 広島県が実施する土地改良事業の一部を負担 ・ R5 年度：4 地区 - 安宿地区（農業競争力強化基盤整備事業） 2,000 千円 - 東高屋地区（農業競争力強化基盤整備事業） 22,000 千円 - 戸野地区（農地中間管理機構関連農地整備事業） 9,000 千円 - 入野地区（農業農村整備事業）事前計画書作成・調査 5,000 千円 ② ほ場整備事業完了地区償還金補助（964 千円（前年度 1,235 千円）） 平成 11 年度までに完了したほ場整備事業借入償還金に対する支援 ・ R5 年度：4 地区 - 旧市 3 地区 田口 46 千円+柏原 62 千円+下三永 426 千円 - 黒瀬 1 地区 保田 161 千円 - 繰上償還（黒瀬地区） 269 千円 ③ 園芸作物条件整備事業（28,015 千円（前年度 1,925 千円）） 排水対策や土壌改良等の簡易な基盤整備事業を支援 ・ R5 年度：1 経営体（区画整理：レンコン） - 園芸作物条件整備事業設計積算工事監理委託 3,015 千円 - 園芸作物条件整備事業作業委託 25,000 千円 ④ 土地改良施設調査業務（4,983 千円（前年度 4,994 千円）） 事業完了後の土地改良施設（道路・用水路等）の調査整理を行う。 ・ R5 年度：2 地区（予定）			

事業の概要				
戦略	2	営農基盤の保全・整備と農地利用の最適化の促進	予算 1,107,256 千円	前年度 1,247,375 千円
事務事業	2-4	日本型直接支払推進事業	予算 540,061 千円	前年度 525,344 千円
内容				
2-4_日本型直接支払の推進				
① 中山間地域等直接支払交付金事業実施団体への支援 (305,102 千円 (前年度 305,465 千円)) 中山間地域等における農業生産・農地保全活動を支援し、遊休農地や耕作放棄地の拡大を防止するとともに、農地の多面的機能維持のための交付金を交付する。 【国交付金事業の加算措置】 ・指定棚田地域振興活動加算、集落機能強化加算、生産性向上加算 ・超急傾斜農地保全管理加算、集落協定広域化加算 【活動指標】 取組協定数 125、面積 2,102ha				
② 多面的機能支払交付金事業実施団体等への支援 (224,381 千円 (前年度 209,762 千円)) 農業・農村の有する多面的機能の維持・発揮を図るため、農地維持に対する地域の共同活動を支援するための交付金を交付する。また、農地等の法面の保全及び景観形成の取組みを支援するための補助金を交付する。 ア 農地維持支払交付金 (うち 76,868 千円) 農用地 (田、畑、草地) 及び農業用施設 (水路、農道、ため池等) の維持・保全を支援 イ 資源向上支払交付金〔共同〕 (うち 45,128 千円) 農業用施設の補修等により地域資源の質的な向上を図る取組みを支援 ウ 資源向上支払交付金〔長寿命化〕 (うち 81,585 千円) 農業用施設の更新等により施設の長寿命化を図る取組みを支援 【活動指標】 取組活動組織数 45、面積 2,595ha 【拡】 エ 農地保全・景観形成推進事業補助金 (うち 20,800 千円) 被覆植物 (センチピードグラス、シバザクラ) の植栽により農地等の法面の維持管理の省力化を図る取組みを支援 ・個人申請 : 1,000 千円 (補助率 1/2 以内、500 千円×2 件) ・共同申請 : 19,800 千円 (事業費の 2/3 以内、900 千円×22 件) 【活動指標】 申請件数 24 件				
③ 環境保全型農業直接支払対策交付金事業者への支援 (6,578 千円 (前年度 7,470 千円)) 化学肥料・化学合成農薬の使用を低減し、地球温暖化防止や生物多様性に効果の高い営農活動に対し交付金を交付する。(負担割合 : 国 1/2、県 1/4、市 1/4) ア 化学肥料・化学合成農薬を原則 5 割以上低減する取組みとセットで行わ				

事業の概要

れる次の取組み

- ・カバークロップの作付け：6,000 円/10 a （384 a）
- ・堆肥の施用：4,400 円/10 a （3,827a）

イ 有機農業の取組み

- ・雑穀及び飼料作物以外①：14,000 円/10 a （272a）
- ・雑穀及び飼料作物以外②：12,000 円/10 a （3,538a）
- ・雑穀及び飼料作物：3,000 円/10 a （12 a）

ウ 加算

- ・取組広域化加算：4,000 円/10 a （86a）

【活動指標】面積 80ha

事業の概要				
戦略	2	営農基盤の保全・整備と農地利用の最適化の促進	予算 1,107,256 千円	前年度 1,247,375 千円
事務事業	2-5	有害鳥獣対策事業	予算 91,156 千円	前年度 101,789 千円
内容				
2-5_有害鳥獣の捕獲・防御対策の推進 有害鳥獣捕獲班が実施する捕獲技術向上活動や捕獲柵等の整備に対して、支援するとともに、有害鳥獣捕獲に対する報償金や捕獲班の後継者育成のための狩猟免許の取得・更新費用を支援する。 ① 捕獲対策の推進（63,095 千円（前年度 59,430 千円）） ア 有害鳥獣捕獲報償金（うち 35,621 千円） ・イノシシ等：35,210 千円（7,000 円×5,030 頭） ・小動物：305 千円（1,000 円×305 頭） ・鳥類：カラス等 56 千円（800 円×70 羽）、その他 50 千円（500 円×100 羽） イ 有害鳥獣捕獲班要請及び箱わな設置謝礼（うち 14,540 千円） ・要請謝礼：通常捕獲活動時：12,150 千円（1,500 円×延べ 8,100 人） 緊急要請時：750 千円（3,000 円×延べ 250 人） ・箱わな管理謝礼：1,640 千円（4,000 円×410 基） ウ 有害鳥獣捕獲体制整備（うち 11,329 千円） ・捕獲班損害保険料：1,620 千円（8,100 円×200 人（全市 9 班分）） ・捕獲班技術向上活動補助：250 千円（50 千円（上限額）×5 回分（1/2 補助）） ・有害鳥獣捕獲対策協議会補助 箱わな整備：2,690 千円（89,100 円×27 基+脱出口付 94,600 円×3 基） 箱わな管理システム整備：2,965 千円（子機：55,000 円×49 台×1.1） 箱わな管理システム通信費：257 千円 無線電波利用料：49 千円（450 円×104 台+振込手数料 880 円×3 件） 捕獲及び処理加工施設情報管理機器：3,498 千円 エ 有害獣捕獲柵（箱わな）設置補助（うち 200 千円） ・補助率：1/4（上限額：50 千円）（4 基） オ 狩猟免許取得費・更新費補助（うち 1,405 千円） ・狩猟免許の取得・更新手数料を全額助成（取得：70 件、更新：110 件） ② 侵入防止対策の推進（24,208 千円（前年度 39,272 千円）） 【拡】ア 有害獣防護柵設置補助（うち 13,500 千円） 有害獣侵入防止のための防護柵（電気・ネット・トタン）の設置を支援 ・個人申請：6,000 千円（補助率 1/2、上限額 5 万円×120 件） ・共同申請：7,500 千円（補助率 2/3、上限額 25 万円×30 件） 【活動指標】申請件数 150 件 イ 有害獣防護柵設置資材貸与（うち 10,708 千円） 集落が行う有害獣侵入防止柵設置に関する資材を貸与 ・新設 3 区（イノシシ対策 2 地区、イノシシ・シカ対策 1 地区）				

事業の概要

③ 環境改善の推進

地域研修会等を開催し、集落の環境改善への取組みを支援

事業の概要

戦略	2	営農基盤の保全・整備と農地利用の最適化の促進	予算	1,107,256 千円	前年度	1,247,375 千円
事務事業	2-6	農業用施設整備事業	予算	157,861 千円	前年度	220,033 千円

内容

2-6_農業用施設の整備の推進

市が実施する農業用施設の整備、県営ため池整備事業への費用負担及び受益者が実施する小規模土地改良事業に対する補助を行う。

① 農業用施設の整備（95, 500 千円（前年度 152, 600 千円））

■事業スケジュール

年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7以降
半川水路（志和）			工事			
福成寺水路（西条）			工事			
上三永1号水路（西条）				工事		
中ノ坊水路（西条）				工事		
新池（八本松）				工事		
西山上池（高屋）				工事		
上三永地区水路等（西条）				測量・設計	工事	

【活動指標】

測量設計：1 地区

工事：6 地区（うち、1 地区については令和 6 年度債務負担行為）

② 県営ため池整備事業への負担金（20, 900 千円（前年度 25, 300 千円））

■事業スケジュール

年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7以降
並滝寺池（志和）	測量・設計			工事		
小野池（志和）			測量・設計		工事	

③ 小規模土地改良事業等に対する補助金

(25, 000 千円（前年度 25, 000 千円））

補助対象となる施設

用・排水路、揚水機、農道、ため池、頭首工等

④ ため池点検業務等（16, 461 千円（前年度 17, 133 千円））

【活動指標】

管理者不在の防災重点ため池：全箇所

事業の概要				
戦略	2	営農基盤の保全・整備と農地利用の最適化の促進	予算 1,107,256 千円	前年度 1,247,375 千円
事務事業	2-7	農業用水利施設管理事業	予算 13,549 千円	前年度 19,150 千円
内容				
2-7_農業用施設の適切な管理 農業用施設について、設備の保守管理、施設の修繕及び防災調節池の管理に対する費用の負担等を行う。 ① 農業用水利施設の維持管理（9,049 千円（前年度 13,150 千円）） 施設の清掃、除草・伐採、観測機器の点検などを行う。 黒瀬ダム ② 防災調節池の管理費用の負担金（4,500 千円（前年度 6,000 千円）） 県が管理する防災調節池（4 箇所）について、管理費用の負担を行う。 【活動指標】 危険箇所の緊急・応急措置率 100%				

事業の概要				
戦略	2	営農基盤の保全・整備と農地利用の最適化の促進	予算 1,107,256 千円	前年度 1,247,375 千円
事務事業	2-8	農道維持修繕事業	予算 46,070 千円	前年度 197,792 千円
内容				
2-8_農道の維持修繕 農業に支障を及ぼさないよう、農道を維持する。 ① 農道の維持修繕（46,070 千円（前年度 197,792 千円）） ア 年間委託業務による修繕：19 地区（うち 15,000 千円（前年度 15,000 千円）） イ 大芝大橋保守点検等業務（うち 2,475 千円（前年度 99,975 千円）） ウ 除草・伐採業務（うち 12,700 千円（前年度 10,460 千円）） エ 修繕工事（うち 10,000 千円（前年度 70,000 千円）） オ 改築工事（うち 3,000 千円（前年度 0 円）） カ 原材料費等（うち 2,895 千円（前年度 2,357 千円）） 【活動指標】 危険箇所の緊急・応急措置率 100%				

事業の概要				
戦略	2	営農基盤の保全・整備と農地利用の最適化の促進	予算 1,107,256 千円	前年度 1,247,375 千円
事務事業	2-9	林道緑地維持修繕事業	予算 46,931 千円	前年度 33,764 千円
内容				
2-9_林道緑地の維持・修繕 林業に支障を及ぼさないよう、林道を維持する。 ① 林道の維持修繕（46,931 千円（前年度 33,764 千円）） ア 年間委託業務による修繕：13 地区（うち 10,000 千円（前年度 10,000 千円）） イ 除草・伐採業務（うち 28,500 千円（前年度 20,200 千円）） ウ 修繕工事等（うち 8,000 千円（前年度 3,300 千円）） エ 原材料費等（うち 431 千円（前年度 264 千円）） 【活動指標】 危険箇所の緊急・応急措置率 100%				

事業の概要				
戦略	2	営農基盤の保全・整備と農地利用の最適化の促進	予算 1,107,256 千円	前年度 1,247,375 千円
事務事業	2-10	農道整備事業	予算 71,566 千円	前年度 27,996 千円

内容

2-10_農道の整備

農作業の効率化や農産物の出荷など効率的な輸送経路の確保を行う。

① 農道改良工事（62,200 千円（前年度 10,200 千円）

安宿農道ほか 4 路線 [事業延長 640m]

② 業務委託（用地測量等）（7,600 千円（前年度 16,000 千円））

奥屋農道 [事業延長 380m]

③ 補償金等（1,766 千円（前年度 1,796 千円））

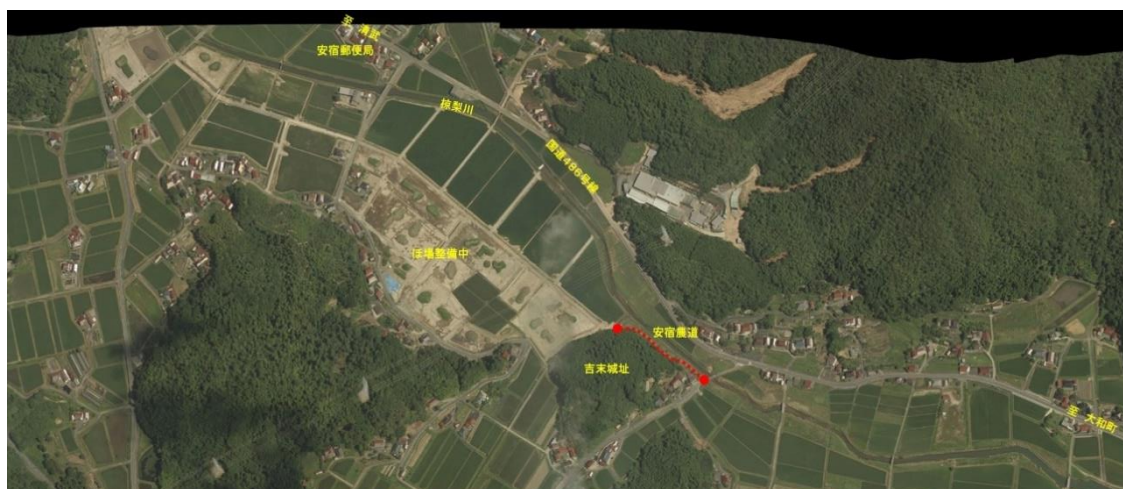
【活動指標】

工事着手 5 路線、 業務委託 1 路線

■事業スケジュール（安宿農道）

年度	R3	R4	R5
安宿農道		測量設計 用地測量	工事
安宿地区 農業競争力強化 基盤整備事業 (H26～R4)	工事	工事	

■位置図（安宿農道：豊栄町）

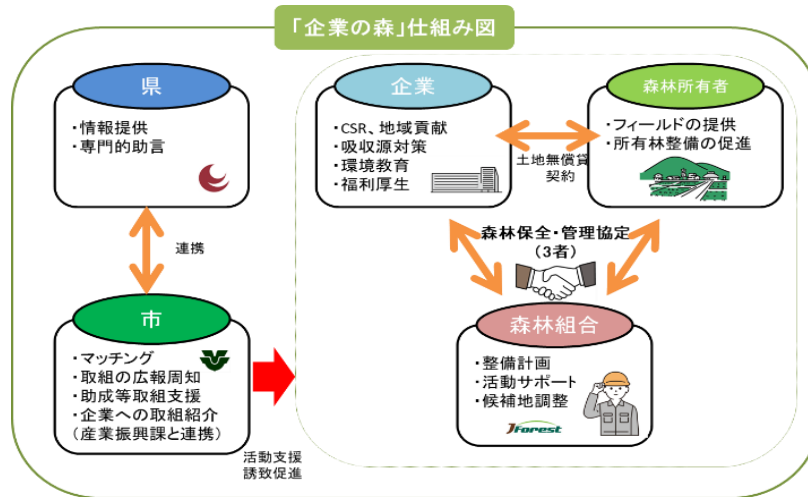


事業の概要			
戦略	3 農林水産業の持つ多様な価値を活かした豊かな市民生活の創造	予算 198,706 千円	前年度 249,360 千円
事務事業	3-1 地域農政推進対策事業	予算 17,984 千円	前年度 21,604 千円
内容			
3-1_地域農業の維持発展 ① 市民農園の運営（788 千円（前年度 713 千円）） 市民農園を管理し、農業情報提供や野菜栽培体験の指導・支援を行うことで、都市と農村の交流を促進する。 【活動指標】 市民農園利用 20 区画 ② 農業資金の利子補給（3,374 千円（前年度 3,407 千円）） 農業者が借り受けた資金の利子負担の軽減を図るため、資金を貸し付けた融資機関に対し、補助金を交付する。 ③ 農業振興地域整備計画の適正管理（3,193 千円（前年度 3,980 千円）） 農地に対する開発要望の増加等に対応するため、農業振興地域整備計画の指定基準の見直しを図り、適正な農業振興・農用地区域の管理を行う。 ④ 生鮮食料品等の流通改善（4,160 千円（前年度 3,983 千円）） 東広島流通センターの運営を支援することで、地場産野菜等農産物の市民への供給を促進する。 ・流通センター育成：経営安定化を図るため、固定資産税、都市計画税及び法人市民税の相当額を補助する。 ・市場への出荷奨励：東広島流通センターへの野菜等の出荷を奨励するため、出荷奨励金を交付する。（出荷額が年間 2 万円以上の農業者に対し年間出荷額の 4%を補助） 【新】⑤ 地場産品の流通促進（5,000 千円（前年度 0 千円）） 市内生産者の出荷作業軽減及び地場産品の集荷促進のため、巡回集荷やコンテナ集荷等、効率的な集出荷ルート確立に向けた効果・費用等の検証を行う。			

事業の概要				
戦略	3	農林水産業の持つ多様な価値を活かした豊かな市民生活の創造	予算 198,706 千円	前年度 249,360 千円
事務事業	3-2	森林環境保全事業	予算 145,348 千円	前年度 190,823 千円
内容				
3-2_森林及び里山の保全 ① 森林環境保全事業の推進（56,325 千円（前年度 116,448 千円）） 生活環境保全林及び残地森林等を保全するための伐採等を実施する。また、森林内の伐採作業を実施するための作業道整備に対して支援する。 ア 生活環境保全林及び残地森林等維持管理（うち 52,925 千円） 生活環境保全林内及び残地森林内の除草・集積・枯損木伐採 等 イ 林内道路整備事業（うち 3,400 千円） 森林内の作業道の新設又は改良並びに災害復旧に要する経費の一部を補助する。 ・補助額：開設・改良 1,500 円/m（上限額：7,500 千円） 修繕 経費の 1/2（上限額：5,000 千円） 【活動指標】事業量：開設・改良 1,600m ② 森林経営管理事業の推進（15,548 千円（前年度 13,213 千円）） 森林経営管理法に基づく適切な森林管理を推進する。 ・森林現況調査：適切な森林管理のための調査を実施する。 ・地域林政支援員：森林の現況調査、伐採・造林等の指導監督 等 ③ ひろしまの森づくり事業等の推進（50,329 千円（前年度 27,024 千円）） 手入れが不十分な森林等について、生活環境や自然環境の保全を図るための森林整備事業を実施する。また、地域住民等が実施する里山林の保全等の取組みを支援する。 ア ひろしまの森づくり補助金（うち 3,702 千円） ヒノキ等の人工林健全化を図るため、環境貢献林整備事業を実施する。 イ ひろしまの森づくり交付金（うち 46,627 千円） 生活環境及び自然環境の保全を図るため、里山林整備事業等を実施する。 【拡】④ 企業等とのパートナーシップによる森林の適正管理 (3,000 千円（前年度 1,000 千円）） C S R 活動の一環として森づくり活動を行う企業等と森林整備を要望する財産区等のマッチングを促進するとともに、森林整備や里山保全等の活動を認証する。これらの活動に係る経費（活動地の事前整備、植林の苗木購入 等）の一部を支援し、活動の活性化を図り森林の適正管理を促進する。 ・補助対象事業費：新規 100 千円以上 500 千円以下（補助率：1/2） 継続 100 千円以上 1,000 千円以下（補助率：1/2）				

事業の概要

- ・補助対象事業者：市内外の企業、財産区 等
 - ・500 千円×4 箇所×1/2=1,000 千円、
1,000 千円×4 箇所×1/2=2,000 千円
- 【活動指標】助成件数：新規 4 か所、継続 4 か所



⑤ 市有林整備による森林吸収源対策の推進（6,292 千円（前年度 3,288 千円））
合併前に人工林が植林されている市有林において、将来的な地域材活用を目標に間伐をはじめとした整備を実施する（造林事業補助金等を活用）。

⇒市有林整備によるカーボンオフセット・クレジットを取得し、企業等に販売することにより、その収益を市有林整備等に活用することで、森林の公益的機能を向上するとともに本市の森林吸収源対策を促進する。

【活動指標】市有林の保育間伐面積 10.79ha（R4～R6 での合計 34ha）

【新】⑥ 福富地域における地域内循環モデルの構築（2,792 千円（前年度 0 千円））

ア 実証フィールドの整備による福富地域における地域内循環モデルの構築（うち 2,292 千円）

福富地域における地域内循環モデルの構築事業の一環として、実証フィールドに設定した森林から広葉樹の搬出実証を行い、課題を抽出するとともに搬出した材を地域材としてモデルプロジェクトの活用材とする。

イ 地域材活用モデルプロジェクト（うち 500 千円）

「緑の教室」事業の一環として、学校、地場工房等の協力により地域材を活用した木製品の試作を行い、商品化までを行うことで地域内循環による木づかいを推進するとともに、地域材を活用した商品開発を行う（R5 は試作まで）

事業の概要



【新】⑦ 未来を担う子どもへの意識醸成（2,000 千円（前年度 0 千円））

総合的な学習の時間を利用した「緑の教室」を開催することで、山に対する関心、意識を醸成する。

【緑の教室 事業イメージ】



① 座学



② 現地見学（植林体験等）

【活動指標】 緑の教室の開催 2 校

⑧ 災害に強い森づくりの推進（8,500 千円（前年度 7,700 千円））

ア 森林機能再生事業（防災機能強化のための森林整備）（うち 8,500 千円）

公共施設周辺における山地災害や風倒木被害を未然に防止することを目的とした森林整備

- ・対象施設：公共等インフラ施設、社会福祉施設等に隣接し、風倒木被害が発生する恐れがある森林（施設管理者の管理責任区を除く）
- ・対象経費：除間伐、危険木の伐採、林内整理等
- ・実施方法：委託（森林組合）

【活動指標】 防災機能強化のための森林整備 2 か所

事業の概要				
戦略	3	農林水産業の持つ多様な価値を活かした豊かな市民生活の創造	予算 198,706 千円	前年度 249,360 千円
事務事業	3-3	漁業推進対策事業	予算 35,374 千円	前年度 36,933 千円
内容				
3-3_漁場環境の保全				
① 漁業経営の安定化支援（うち 28,283 千円（前年度 27,097 千円））				
漁業者の経営安定化を図るため、漁船保険・カキ養殖事業共済保険等への加入支援やカキ衛生検査の実施に対して支援するとともに、水産振興資金制度の運用を行う。				
ア 漁業者に対する補助（うち 13,117 千円）				
		項目	内容	
		漁船保険事業	漁船の事故、破損に対する損害保険の加入費の一部補助	
		漁船乗組船主保険事業	乗組員の怪我等に対する損害保険の加入費の一部補助	
		カキ養殖事業共済保険事業	災害等によるカキの生産や施設被害に対する損害保険の加入費の一部補助	
		カキ振興事業	生食用カキ衛生検査の実施に要する経費の一部補助	
イ 水産振興資金預託融資（うち 15,000 千円）				
漁業経営の安定及び向上に必要な融資資金を預託金融機関である広島県信用漁業協同組合連合会に供給する。				
ウ 広島カキ採苗安定強化事業負担金（うち 166 千円）				
カキ採苗安定化のため、研究機関（広島市農林水産振興センター）が実施する採苗調査事業に対する費用の一部を負担する。				
エ 魚食文化浸透のための食育事業（うち 0 千円）				
魚食離れを防ぐため保育所に向けて食育教室を実施する。				
【活動指標】 保育所 2 か所に向けて実施				
② 豊かな漁場環境づくり（うち 5,331 千円（前年度 4,599 千円））				
漁協が行う幼稚魚放流事業や、水産業の有する多面的機能発揮に資する地域活動の支援等を通じて、生態系の維持や水産資源の回復に取り組む。				
ア 貧栄養化対策事業補助（うち 4,400 千円）				
東広島市水産業再生委員会が行う三津湾の貧栄養化対策事業に要する費用に対して補助を行う。				
・ カキ筏への施肥材投入				
三津湾の貧栄養化によるカキの生育不良の改善に向けて、カキの餌となる植物プランクトンの増殖に必要な栄養素を持続的に溶出する施肥材のカキ筏への設置を支援する。				
【活動指標】 対象：カキ養殖業者 18 者				
・ 抑制棚への底質改善材の鋤き込みによる海域環境改善				
稚貝を育成する抑制棚に、底質改善材（焼成カキ殻）の鋤き込みを実施し、海域環境の改善を図る。				

事業の概要

【活動指標】対象：2 か所

イ 特定幼稚魚等育成放流補助（うち 452 千円）

漁協が行う幼稚魚（ヒラメ・オニオコゼ等）放流経費の一部を支援するもの。

【活動指標】対象：漁協 2 者

ウ 集中放流事業等への負担金（うち 479 千円（前年度 1,918 千円））

項目	内容
広島県栽培漁業協会負担金	協会が県内漁業資源の増大を目的に行う種苗生産、中間育成及び放流経費の一部を負担
集中放流事業負担金	県内市町が連携して実施する幼稚魚（オニオコゼ）放流経費の一部負担
水産多面的機能発揮対策事業負担金	「安芸津干拓研究会」が行う漁村の多面的機能向上に資する活動について、活動経費の一部を負担

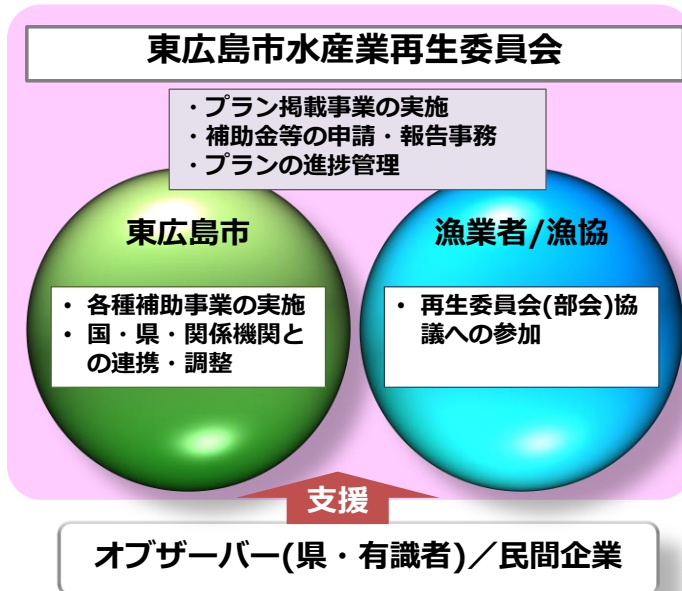
③ 東広島市水産業再生委員会への活動支援（1,477 千円（前年度 4,954 千円））

令和 2 年度に「東広島市水産業再生委員会」が策定した「東広島市浜の活力再生プラン」に定めた、生産設備の高機能化に向けた年度別の取組事項を支援する。

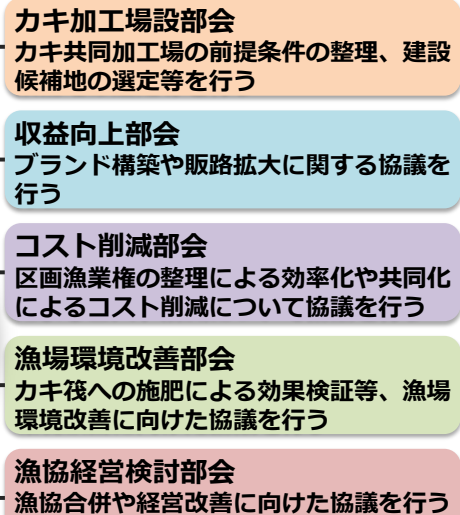
令和 5 年度は、食害魚駆除を兼ねたイベント開催や先進地視察等の活動を支援する。

【活動指標】イベント開催：1 回/年、推進部会開催：8 回/年

《水産業再生委員会》



《プラン推進部会構成》



令和 5 年度 目的別事業群総括管理 (予算) シート

1 第五次東広島市総合計画に掲げる施策

まちづくり大綱	1 仕事づくり	施策	4 農山漁村の魅力づくりと農林水産業の活性化
施策の将来の目標像	農山漁村の良好な生産・生活基盤が維持されるとともに、意欲ある担い手が夢を持って営農し、農林水産業が、地域経済を支える十分な所得形成力を有した産業として確立されています。		
施策の数値目標	指標	現状値	目標値(6年度把握)
	農地利用集積面積率	23.1%(H30年度)	26.8%
	農業産出額	81.1億円(H29年度)	84.6億円

2 目的別事業群の概要

目的別事業群名	② 農林水産業の高収益化の推進	主管部局・所属	産業部 農林水産課
関係部局・所属	産業部 園芸センター	産業部	ブランド推進課

3 目指す姿と戦略

目指す姿	担い手が職業として農業を選択し、次世代に引き継がれていく魅力ある地域産業として、他産業なみの所得を形成し、地域経済に活力を生み出す農業の実現	現状	農業者は、高齢化・後継者不足等により担い手が不足し、地元農産物の販売額が減少している。	
課題		仮説に基づく戦略		寄与度 戦略No.
一定の生産技術はあるものの、付加価値の高い生産物の生産技術が不足している		新たな技術と地域特性を活かした生産性の高い次世代農林業の展開		高 1
高齢化、過疎化のため労働力が確保できていない		農林水産業を牽引する担い手の育成		中 2
農業政策が国主導で行われてきたため、ビジネスノウハウがなく、所得向上のための商品がない		農を起点とした多様なビジネスの創出とブランド化の推進		低 3

4 成果指標

成果指標		初期値 (年度)	目標値及び実績値			終期目標値 (年度) 達成率	単位
			R4	R5	R6		
(7)	農業所得が500万円以上の個人農家数	4 (H30)	8	9	10	10 (R6)	人
(4)	道の駅のん太の酒蔵での東広島マイスター商品の売上金額	0 (R3)	35,000	43,000	45,000	45,000 (R6)	千円
(7)	新規園芸就農者とその家族の定住・移住者数	59 (R1)	95	107	119	119 (R6)	人
(1)	野菜・果樹・花きの直売所等販売額	478,763 (R1)	637,000	705,000	780,000	780,000 (R6)	千円

5 コスト情報

目的別 事業群 事業費 (千円)			当初予算額		決算額		人件費	
			一般財源		一般財源			
	R	年度	286,536					
	4	年度	173,693					
	R	年度	338,763					
	5	年度	242,120					

6 戦略を構成する事務事業

(単位：千円)

No.	款・項・目 事務事業名	所属	人役	R4 当初予算額	R5 当初予算額
				R4 決算額	R5 決算額
1-1	6・1・3 農業DX推進事業	園芸センター	0.50	3,463	16,111
1-2	6・1・3 園芸振興事業	園芸センター	5.20	59,483	60,449
1-3	6・1・3 豊かな農業づくり事業	農林水産課	0.55	6,957	6,355
1-4	6・2・2 木質バイオマス推進事業	農林水産課	0.50	5,905	5,067
2-1	6・1・3 就農者育成事業	園芸センター	4.50	42,369	56,076
2-2	6・1・3 次世代農業推進事業	農林水産課	2.00	18,925	28,334
3-1	6・1・3 農林水産物販路拡大推進事業	ブランド推進課	2.30	67,717	81,179
3-2	6・1・3 農産物直売施設等管理運営事業	ブランド推進課	2.30	81,717	85,192
合計			17.85	286,536	338,763

7 R5事業費の分析（差額＝「R5年度当初予算額」－「R5年度決算額」）

※決算額には繰越を含む。

差額	分析
----	----

8 R5成果指標の分析（成果指標の平均達成率）

平均達成率	分析
-------	----

9 取組の分析

区分	分析ポイント	概要
妥当性	取組の目的・対象・手段の設定は、社会のニーズ等を踏まえ適切であったのか。	決算時記載
効率性	投入資源量、実施主体等を踏まえ、最も経済的・効率的な手段であったのか。	
外的要因	外的な要因による影響はあったのか。	

10 総合評価

総合評価	<総評>
------	------

11 今後の課題及び取組方針

課題	課題を踏まえた今後の取組方針

概要シート

まちづくり大綱	施策	目的別事業群
1 仕事づくり	4 農村漁村の魅力づくりと農林水産業の活性化	② 農林水産業の高収益化の推進

事業の概要				
戦略	1 新たな技術と地域特性を活かした生産性の高い次世代農林業の展開	予算	87,982 千円	前年度 75,808 千円
事務事業	1-1 農業DX推進事業	予算	16,111 千円	前年度 3,463 千円

内容

1-1_新たな農業テクノロジーの活用

① 推進体制の構築 (101 千円 (前年度 241 千円))

農業に携わる様々な主体が抱える課題を共有し、データ活用の観点から現状の問題点やその解決策を検討する推進体制の構築を図る。

また、外部人材の知見を活用し、デジタル技術の活用を前提としたデジタルトランスフォーメーション (DX) の推進に向けた取組みを進める。

- ・推進体制：学校給食地元食材供給推進会議 (園芸センター、農林水産課、学事課、給食センター、JA、農業者、近畿大学 (アドバイザー))



学校給食地元食材供給推進会議の様子

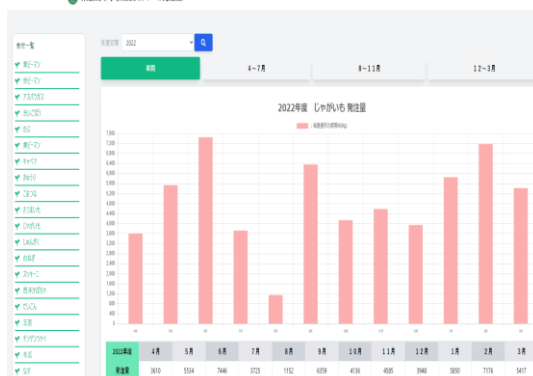
【拡】② 学校給食への地場産野菜供給拡大に向けたシステムの構築

(16,010 千円 (前年度 3,222 千円))

学校給食の献立計画を基に、農業者が計画的に野菜の生産・出荷が行えるよう、デジタル技術を活用し関係者が連携できる仕組みを構築する。

【活動指標】給食向け野菜出荷農業者数 80 人 (R4 見込：75 人)

東広島市学校給食センターの発注量



システム画面のサンプル



給食向けに出荷された野菜

事業の概要				
戦略	1 新たな技術と地域特性を活かした生産性の高い次世代農林業の展開	予算	87,982 千円	前年度 75,808 千円
事務事業	1-2 園芸振興事業	予算	60,449 千円	前年度 59,483 千円
内容				
1-2_園芸作物の生産性向上支援 ① 生産技術の普及体制整備（16,083 千円（前年度 16,368 千円）） 地域農業の中核的担い手となる認定農業者や認定新規就農者等の経営発展が図れるよう、関係機関と連携しながら巡回等により栽培技術支援を行う。 ・地域農業推進指導員（会計年度任用職員）配置：6 人 ・各種講習会等での情報提供 ② 土づくり支援（2,500 千円（前年度 10,400 千円）） 園芸作物の栽培ほ場に対して土壌分析の活用を促進するとともに、排水対策を支援することにより土壌の生産性向上を図る。 【拡】ア 土壌分析診断サービス（うち 1,300 千円（前年度 300 千円）） 土壌分析における化学性主要項目について、分析項目を増やすとともに園芸センターで迅速に診断回答する体制を強化する。 ・対象：園芸作物出荷販売農業者 ・診断料：無料 【拡】イ 土壌分析検査支援（うち 200 千円（前年度 100 千円）） 土壌中の微量要素や生物性など詳細な土壌分析の検査に要する経費を支援する。 ・対象：農業者又は農業者団体 ・補助率等：2/3 以内、上限 50 千円 ウ 園芸作物ほ場排水等改善支援（うち 1,000 千円） 認定農業者等が水田から畑地に転換、排水性改善を行うことにより生産性向上を目指す取り組みに対して支援する。 ・対象：認定農業者、認定新規就農者 ・補助率等：1/2 以内、上限 2,000 千円 ③ 高度化技術の推進（12,050 千円（前年度 5,829 千円）） 園芸センター栽培施設において、環境制御技術について実証栽培を行い、増収技術や省力化などについて農業者に情報提供を行うとともに、環境制御装置の導入を支援することにより、農業者の生産性向上を図る。 ア 環境制御装置付帯栽培施設導入（うち 6,050 千円） 環境制御技術を実証栽培するために、園芸センター栽培施設を改修し環境制御装置を導入する。 【新】イ 環境制御装置導入支援（うち 1,000 千円） 既存の栽培施設への環境制御装置導入に要する経費を支援する。 ・対象：認定農業者、認定新規就農者 ・補助率等：1/2 以内、上限 1,000 千円				

【活動指標】2 件



環境制御技術を導入したビニールハウス

【拡】ウ 栽培施設普及（うち 5,000 千円（前年度 2,000 千円））

貸付用（経営拡大等）栽培施設購入費に要する経費を支援する。

- ・対象：農業者団体及び農業協同組合
- ・補助率等：1/2 以内、5,000 千円/10a、上限 5,000 千円

④ 産地育成（2,775 千円（前年度 4,775 千円））

需要に応える産地の育成を目指し、農業者の生産基盤の強化に対して支援する。

ア 特産振興品育成（うち 1,275 千円）

馬鈴しょや柑橘等の特産振興品の生産拡大等に要する経費を支援する。

- ・対象：農業者団体及び農業協同組合
- ・補助率等：苗共同育苗 1/2 以内、堆肥購入 2.5 千円/1 t /a、赤土購入 5 千円/a

【新】イ なす産地強化支援（うち 1,500 千円）

県内有数の産地であるなすの反収向上等に向けた栽培設備に要する経費を支援する。

- ・対象：農業者団体及び農業協同組合
- ・補助率等：1/3 以内、上限 150 千円/件

【活動指標】10 件

⑤ 園芸農業の情報発信拠点施設管理運営（27,041 千円（前年度 22,111 千円））

国・県の研究機関等と連携を図り、園芸農業に関する情報の収集・発信・相談窓口などの機能を充実させ、農業者の生産性向上につながる農業情報の拠点施設として整備する。

また、市民等に地産地消の推進とともに園芸農業に関する興味・関心をもたれる情報を発信する。

事業の概要			
戦略	1 新たな技術と地域特性を活かした生産性の高い次世代農林業の展開	予算 87,982 千円	前年度 75,808 千円
事務事業	1-3 豊かな農業づくり事業	予算 6,355 千円	前年度 6,957 千円
内容			
1-3_経営・生産技術の強化 ① 地力増進に向けた取組みへの支援(5,425 千円(前年度 6,027 千円)) 堆肥の投入により土壌の高機能化を図り、生産性向上や高収益化を目指す農業者を支援する。 ・対象経費：販売を目的とした農産物の生産に必要な堆肥の投入 ・補助率等：対象経費の 1/2 以内（上限及び担い手加算あり） 【活動指標】 支援件数：120 件 ② 有機農業の振興（うち 300 千円(前年度 300 千円)） 農産物の付加価値向上を目指す有機農業実践者の有機 JAS 認証取得を支援する。 ・対象経費：登録認証機関による認証審査及び認証事業者の調査に要する経費 ・補助率：1/2 以内、上限 75 千円 【活動指標】 支援件数：5 件 ③ GAP 認証の拡大（うち 250 千円(前年度 250 千円)） 作業の効率化や販路拡大を目的に、GAP 認証の取得を目指す農業者を支援する。 ・対象経費：GAP 指導員資格の取得に係る経費 ・補助率：1/2 以内、上限 30 千円 【活動指標】 支援件数：10 件 ④ 特別栽培米の生産促進(300 千円(前年度 300 千円)) 特別栽培米の生産振興を図るため、生産者等で組織する団体の活動を支援する。 ・対象団体：東広島市酒米栽培推進協議会（定額補助）			



事業の概要			
戦略	1 新たな技術と地域特性を活かした生産性の高い次世代農林業の展開	予算 87,982 千円	前年度 75,808 千円
事務事業	1-4 木質バイオマス推進事業	予算 5,067 千円	前年度 5,905 千円
内容			
1-4_バイオマス産業都市構想事業化プロジェクトの推進 ① バイオマス産業都市連絡協議会との連携（118 千円（前年度 118 千円）） バイオマス産業都市間の連携・情報共有等を通じ、課題解決と事業化を推進する。 ② 賀茂バイオマスセンターの活用促進（4,935 千円（前年度 5,773 千円）） バイオマス産業都市構想のプロジェクトを推進するため、賀茂バイオマスセンターで生産した薪・チップ・ペレットの活用促進を図る。 ア 里山資源マイスター養成講座（うち 3,135 千円） 市民・地域等による里山資源の活用を促進するための動機付けや仲間づくりに繋がる研修等を開催する。 イ 薪・ペレットの利用促進（うち 1,800 千円） 薪またはペレットストーブ設置者への補助金を交付する。 ・補助率：1/3（上限額：100 千円） 【活動指標】 交付件数：18 台			

事業の概要				
戦略	2 農林水産業を牽引する担い手の育成	予算	84,410 千円	前年度 61,294 千円
事務事業	2-1 就農者育成事業	予算	56,076 千円	前年度 42,369 千円
内容				
2-1_農業経営者の育成・確保				
① 新規就農者の育成支援（53,165 千円（前年度 41,423 千円））				
次世代を担う農業経営を目指す者を確保するため、国の事業を活用するなどして地域農業の中核を担う人材を育成する。				
ア 農業次世代人材投資資金等の交付				
(うち 18,796 千円（国補助率 10/10））				
・「経営開始型」交付対象者：17 人（継続のみ 17 人）				
・農業指導者謝礼				
イ 新規就農者育成総合対策（うち 25,580 千円（国補助率 10/10））				
・「経営開始資金」交付対象者：10 人（継続 2 人、新規 8 人）				
・「経営発展資金」交付対象者：3 人（新規 3 人）				
・農業指導者謝礼				
ウ 新規就農者育成研修（うち 789 千円）				
就農後、安定した農業経営が営まれるよう施設栽培を中心に露地栽培など多面的な生産技術・知識、経営管理等の实地指導や講義を実施する。				
・場所：園芸センター				
・期間：2 年間				
【活動指標】新規研修生受入れ 2 名				
  				
園芸センターでの農業研修の様子				
エ 新規園芸就農者経営基盤強化促進（うち 8,000 千円）				
研修修了生が新規就農する際の貸付用栽培施設購入費等に要する経費を支援する。				
・対象：農業者団体及び農業協同組合				
・補助率等：2/3、上限 8,000 千円				
② 新規就農者の確保（2,797 千円（前年度 832 千円））				
ア 就農応援フェア出展（うち 7 千円）				
広島県主催の就農応援フェア（1 回予定）に出展し、新規就農に関する相談対応を行う。				
イ 就農志向者への情報発信（うち 990 千円）				
就農希望者等に向けて東広島市農業の魅力とともに就農に関する情報				

事業の概要

を発信し、新規就農者の確保につなげる。

【新】ウ 担い手不足対策支援（うち 1,800 千円）

人口減少地域での子育て世帯の新規就農を支援する。

- ・ 内容：人口減少地域への移住者の子どもに支援金を交付
- ・ 対象：新規就農者育成総合対策（国事業）の交付対象者
- ・ 補助額等：中学生以下の子ども 1 人あたり 10 千円/月、
上限 360 千円/世帯

③ 多様な担い手の育成（114 千円（前年度 114 千円）

ア 栽培講習会の開催

（7）野菜・花き・果樹生産講座の開催

直売所等へ出荷する農産物の品質、生産・出荷量の向上が図れるよう栽培技術の習得を支援する。

- ・ 対象：出荷を志向する農業者等
- ・ 回数：各コース年 12 回程度

（1）園芸日曜講座の開催

園芸農業に接する機会の創出が図れるよう日曜日に講座を開催する。

- ・ 対象：園芸農業に興味・関心のある者
- ・ 回数：年 12 回程度

事業の概要				
戦略	2 農林水産業を牽引する担い手の育成	予算	84,410 千円	前年度 61,294 千円
事務事業	2-2 次世代農業推進事業	予算	28,334 千円	前年度 18,925 千円
内容				
2-2_次世代経営者の育成 ① 新たな技術の普及促進（236 千円（前年度 236 千円）） 新たな技術の導入と普及に向け、関係機関と連携し、情報提供や技術導入、実証や助言等の体制を構築する。 ② 認定農業者等のネットワーク化の促進（2,191 千円（前年度 2,191 千円）） 農業者の所得向上を図るため、認定農業者間や、流通、飲食など異分野とのネットワーク化を促進する。 ・認定農業者等の交流の場の提供 ・認定農業者が参加する先進地視察の支援と報告会の開催 ・所得向上へ向けた取組みについての事例研究会の開催 【新】③ 意欲的な農業者による新たなチャレンジへの支援（5,000 千円（前年度 0 千円）） 認定農業者・認定新規就農者などの農業者の経営は多様であり、更なる事業拡大を行うための課題も多様である。意欲ある農業者による既存の支援に該当しないような創意工夫をした取組み・チャレンジを支援し、更なる事業展開を促す。 ・対象:認定農業者、認定新規就農者 ・補助率等:1/2、上限 1,000 千円 【活動指標】 支援件数 5 件 ④ 農業企業誘致促進（20,907 千円（前年度 16,498 千円）） 県外の経営力の高い農業企業を誘致することで、耕作放棄地の再生と若手専業農家の育成、市内農業者との連携による農業振興を図る。 【拡】ア 農業企業参入支援（うち 19,500 千円） 参入を検討及び参入決定に至るまでのインセンティブとして、事前調査及び参入に係る経費の一部を補助する。 （事前調査に係る経費） ・ボーリング調査 ・土壌の整備 （参入に係る経費） ・鳥獣対策、ほ場整備等 【活動指標】 2 社参入（R7 末時点）				

事業の概要			
戦略	3 農を起点とした多様なビジネスの創出とブランド化の推進	予算 166,371 千円	前年度 149,434 千円
事務事業	3-1 農林水産物販路拡大推進事業	予算 81,179 千円	前年度 67,717 千円
内容			
3-1_農林水産物販路拡大の推進 ① 市内農林水産物の高付加価値化と販路拡大 (19,500 千円 (前年度 22,779 千円)) 農林水産業者の所得向上を支援するため、本市農林水産物の 6 次産品化の支援、本市ブランド認証制度を活用した認証アイテムの周知宣伝等の支援体制を構築する。 ア 6 次産業化の推進 (うち 5,000 千円) 農産物の加工や包装機械など、6 次化産品の商品化に要する経費の一部を支援する。 イ 農林水産物の PR 及び販路拡大 (うち 14,000 千円) 「おいしさ研究都市東広島」をブランドメッセージとした、食のブランディング構築を行う。 (7) 販路拡大支援 (うち 5,000 千円) 生産者や事業者自らが PR を行いながら販路拡大を図るための、マルシェの実施や商談会への参加等を支援する。 【活動指標】 マルシェ開催 4 カ所 (i) 消費拡大支援 (うち 6,000 千円) 市内産米の消費拡大に繋がるイベントの実施や、市内企業等が地元産品を活用する機会の促進を行う。 (ii) 販促ツール作成 (うち 3,000 千円) 東広島ブランドの認知度向上を図るためのノベルティやパンフレットなどの販促ツールを制作する。 ウ 事務費 (うち 500 千円)  おいしさ研究都市東広島  東広島マイスター商品 【新】② 民間事業者の知見を活用した産品の創出 (5,600 千円 (前年度 0 千円)) 「地域活性化企業人」制度を活用し、マイスター商品を中心に市内産品を使った「食 (グルメ)」を、造成から販売、プロモーションまで実践するケースをつくる。			

事業の概要

【拡】③ 飲食店等の新メニュー開発支援（6,000 千円（前年度 0 千円））

飲食店等に対し、東広島こい地鶏、ジビエなどを活用した新メニュー開発への支援を行い、市内産品の取扱い店舗を増やし、「食」のまちとしてのブランディングにつなげる。

【活動指標】 支援件数 20 件



栄ジビエコロッケ



サムライバーガー

【新】④ 食コンテンツのプロモーション（2,500 千円（前年度 0 千円））

東広島市ならではの食コンテンツをWebページに整理し、SNSや広告、地元メディアなど、トレンドに合わせながらメディアを選択し周知することで、「東広島＝“美味しい”」のイメージの定着を図る。

⑤ 東広島こい地鶏の生産振興（45,550 千円（前年度 42,686 千円））

ア 鶏生産振興事業補助金（うち 40,000 千円）

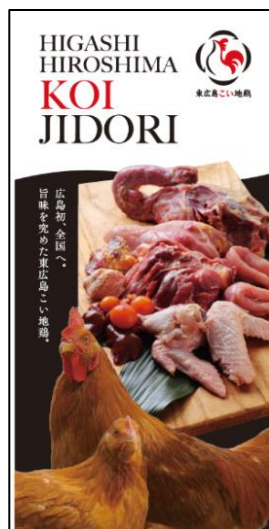
東広島こい地鶏の産地の形成に向けた施設整備に対し支援する。

- ・ コマーシャル鶏飼育鶏舎等（補助率 1/2 以内）

イ 農林水産業推進団体等補助金（うち 5,550 千円）

東広島こい地鶏の生産振興及び普及促進に資する事業及び協議会の運営に要する経費を支援する。

- ・ 東広島こい地鶏推進協議会運営経費 補助率：定額



東広島こい地鶏

事業の概要			
戦略	3 農を起点とした多様なビジネスの創出とブランド化の推進	予算 166,371 千円	前年度 149,434 千円
事務事業	3-2 農産物直売施設等管理運営事業	予算 85,192 千円	前年度 81,717 千円
内容			
3-2_流通・販売体制の構築に向けた拠点形成 地産地消の拡大に向けた集荷販売及び地域情報の受発信による地域間交流の拠点として道の駅の運営を行う。 ① 「道の駅西条のん太の酒蔵」の管理運営 (7,704 千円（前年度 17,956 千円）) 東広島市のゲートウェイとして、地域製品の販売力強化と魅力向上を推進する交流拠点の創出を図ることで、市内のあらゆる地域資源を活かし、新たな活力を生み出す道の駅を目指す。 道の駅西条のん太の酒蔵 ② 「道の駅湖畔の里福富」の管理運営（53,785 千円（前年度 41,001 千円）) 生産者と一体となり新鮮で安全な旬の農産物を提供する物販・飲食施設と、大型遊具、グラウンド施設、宿泊機能を有するレジャー施設としての特性を活かし、にぎわいを創出する道の駅を目指す。 道の駅湖畔の里福富			

事業の概要

③ 直売所等の運営（13,174 千円（前年度 12,260 千円））

直売施設等を運営することにより、農業者の経営安定と市民への新鮮な農産物の供給を図る。

種 類	施設名
直売所（3 施設）	福富物産しゃくなげ館
	とよさか四季菜館
	こうち寄りん菜屋
加工所（3 施設）	こうち小田農産物処理加工センター
	こうちそば加工センター
	安芸津農産物加工センター
集出荷施設（2 施設）	とよさか伊尾集出荷センター
	とよさか吉原集出荷センター



福富物産しゃくなげ館



とよさか四季菜館



こうち寄りん菜屋

④ 特定地域づくり事業協同組合制度を活用した新たな働き方の創出

（10,529 千円（前年度 10,500 千円））

特定地域づくり事業協同組合制度を活用し、地域の各事業者の仕事を組み合わせることで、雇用の場を創出し、直売所を含めた地域産業の活性化を促進させる。

令和 5 年度 目的別事業群総括管理 (予算) シート

Ⅰ 第五次東広島市総合計画に掲げる施策

まちづくり大綱	1 仕事づくり	施 策	5 地域資源を活かした観光の振興
施策の将来の目標像	地域資源を活かすことで魅力的な観光地となり、観光客が増加し、観光産業も地域経済の牽引役となっています。		
施策の数値目標	指標	現状値 (H30年)	目標値 (R6年)
	一人当たりの観光消費額	3,121円	4,170円
	総観光客数	246万7,000人	318万4,000人

2 目的別事業群の概要

目的別事業群名	① 日本酒のまちの魅力向上	主管部局・所属	産業部 ブランド推進課
関係部局・所属			

3 目指す姿と戦略

目指す姿	日本酒・酒蔵をコンテンツとした魅力ある観光地をつくる。	現状	日本酒資源は豊富であるが、観光地としてのにぎわいが乏しい。		
課題		仮説に基づく戦略		寄与度	戦略No.
日本酒のまちとしての魅力を活かしきれていない		日本酒関連イベントや受入環境の充実		中	1

4 成果指標

成果指標		初期値 (年度)		目標値及び実績値			終期目標値 (年度) 達成率	単位
				R4	R5	R6		
(7)	一人当たりの観光消費額	3,121 (H30)	上段：目標値 中段：実績値 下段：達成率	3,700	3,900	4,170	4,170 (R6)	円
(4)	総観光客数	2,467 (H30)		3,050	3,100	3,184	3,184 (R6)	千人
(ウ)		()					()	

5 コスト情報

目的別 事業群 事業費 (千円)			当初予算額			決算額	人件費
			一般財源			一般財源	
	R	年度	10,550				
	4		5,366				
	R	年度	10,454				
5		10,454					

6 戦略を構成する事務事業

(単位：千円)

No.	款・項・目 事務事業名	所属	人役	R4 当初予算額	R5 当初予算額
				R4 決算額	R5 決算額
1-1	7・1・4 日本酒振興事業	ブランド推進課	1.20	10,550	10,454
合計			1.20	10,550	10,454

7 R5事業費の分析（差額＝「R5年度当初予算額」－「R5年度決算額」）

※決算額には繰越を含む。

差額	分析
----	----

8 R5成果指標の分析（成果指標の平均達成率）

平均達成率	分析
-------	----

9 取組の分析

区分	分析ポイント	概要
妥当性	取組の目的・対象・手段の設定は、社会のニーズ等を踏まえ適切であったのか。	決算時記載
効率性	投入資源量、実施主体等を踏まえ、最も経済的・効率的な手段であったのか。	
外的要因	外的な要因による影響はあったのか。	

10 総合評価

総合評価	<総評>
------	------

11 今後の課題及び取組方針

課題	課題を踏まえた今後の取組方針

概要シート

まちづくり大綱	施策	目的別事業群
1 仕事づくり	5 地域資源を活かした観光の振興	① 日本酒のまちの魅力向上

事業の概要				
戦略	1 日本酒関連イベントや受け入れ環境の充実	予算 10,454 千円	前年度 10,550 千円	
事務事業	1-1 日本酒振興事業	予算 10,454 千円	前年度 10,550 千円	
内容				
1-1_日本酒関連事業の推進 ① 東広島市立日本酒大学の開催（2,621 千円（前年度 7,170 千円）） 日本酒について歴史、文化を含めた様々な視点から学ぶ場を提供し、東広島市随一の特産品である日本酒の振興を図るとともに、西条酒蔵通り等の観光地としての認知度向上を図る。 ア 広島大学教養講座の開設 広島大学の教養講座として「東広島日本酒学」（集中講義 8 コマ 1 単位）を開設する。 イ 市民向け講座 酒蔵の杜氏等を講師に招き、日本酒を楽しむ講座を開催する。 ・計 3 回実施 ② 広島杜氏組合との連携及び支援（80 千円（前年度 80 千円）） 広島杜氏組合員との連携により、様々な施策を展開するとともに、地域の伝統的産業である酒造業の発展に資することを目的に、組合が実施する事業に対して支援を行う。（定額補助） ③ 西条酒蔵通り活性化の支援（1,000 千円（前年度 1,000 千円）） 西条酒蔵通り周辺において、にぎわいを創出する事業や情報を発信する事業、人材を育成する事業に対して支援することにより、西条酒蔵通り周辺の活性化を図る。 補助率等：1/2 以内 上限額 1,000 千円				
 成人記念フォトスポット  ほろよい散歩クーポン				

事業の概要

④ 新規出店者への支援（4,200 千円（前年度 2,200 千円））

西条酒蔵通り周辺における空き店舗や、空き地等を活用した新規の出店者を支援することにより、空き店舗の解消を図るとともに、まちの魅力及びにぎわいを創出する。

対象事業：飲食業、小売業、生活関連サービス業等の営業を行おうとする者
補助率等：空き店舗等での新規出店、1/2 以内、上限額 2,000 千円

【活動指標】支援件数 2 件

空き地・空き場所等での営業、1/2 以内、上限額 100 千円

【活動指標】支援件数 2 件

【新】⑤ 日本酒の海外販路拡大の推進（2,000 千円（前年度 0 円））

東広島市の日本酒について、酒造協会や各酒蔵をはじめ、関係支援機関と連携を図りながら海外販路の拡大に取り組むことで、日本酒のまちとしての認知度向上を図る。

令和 5 年度 目的別事業群総括管理 (予算) シート

Ⅰ 第五次東広島市総合計画に掲げる施策

まちづくり大綱	1 仕事づくり	施 策	5 地域資源を活かした観光の振興
施策の将来の目標像	地域資源を活かすことで魅力的な観光地となり、観光客が増加し、観光産業も地域経済の牽引役となっています。		
施策の数値目標	指標	現状値 (H30年)	目標値 (R6年)
	一人当たりの観光消費額	3,121円	4,170円
	総観光客数	246万7,000人	318万4,000人

2 目的別事業群の概要

目的別事業群名	② 観光コンテンツ開発及び地域産業づくり	主管部局・所属	産業部 ブランド推進課
関係部局・所属			

3 目指す姿と戦略

目指す姿	観光による地域活性化	現状	魅力ある観光コンテンツが質・量ともに不足している。		
課題		仮説に基づく戦略		寄与度	戦略No.
地域資源の観光コンテンツ化ができていない		観光戦略の推進と持続可能な観光コンテンツづくり		高	1
観光コンテンツの魅力を活かしきれていない		地域の魅力発掘と一体的な情報発信		低	2

4 成果指標

成果指標		初期値 (年度)	目標値及び実績値			終期目標値 (年度) 達成率	単位
			R4	R5	R6		
(7)	一人当たりの観光消費額	3,121 (H30)	3,700	3,900	4,170	4,170 (R6)	円
(4)	総観光客数	2,467 (H30)	3,050	3,100	3,184	3,184 (R6)	千人
(ウ)		()				()	

5 コスト情報

目的別 事業群 事業費 (千円)			当初予算額			決算額	人件費
			一般財源			一般財源	
	R	年度	151,529				
	4	年度	105,563				
	R	年度	135,349				
	5	年度	116,049				

6 戦略を構成する事務事業

(単位：千円)

No.	款・項・目 事務事業名	所属	人役	R4 当初予算額	R5 当初予算額
				R4 決算額	R5 決算額
1-1	7・1・4 観光振興事業	ブランド推進課	1.02	123,212	106,087
2-1	7・1・4 観光プロモーション事業	ブランド推進課	0.80	28,317	29,262
合計			1.82	151,529	135,349

7 R5事業費の分析（差額＝「R5年度当初予算額」－「R5年度決算額」）

※決算額には繰越を含む。

差額	分析
----	----

8 R5成果指標の分析（成果指標の平均達成率）

平均達成率	分析
-------	----

9 取組の分析

区分	分析ポイント	概要
妥当性	取組の目的・対象・手段の設定は、社会のニーズ等を踏まえ適切であったのか。	決算時記載
効率性	投入資源量、実施主体等を踏まえ、最も経済的・効率的な手段であったのか。	
外的要因	外的な要因による影響はあったのか。	

10 総合評価

総合評価	<総評>
------	------

11 今後の課題及び取組方針

課題	課題を踏まえた今後の取組方針

概要シート

まちづくり大綱	施策	目的別事業群
1 仕事づくり	5 地域資源を活かした観光の振興	② 観光コンテンツ開発及び地域産業づくり

事業の概要				
戦略	1	観光戦略の推進と持続可能な観光コンテンツづくり	予算 135,349 千円	前年度 151,529 千円
事務事業	1-1	観光振興事業	予算 106,087 千円	前年度 123,212 千円

内容

1-1_観光の振興

① 観光推進組織による戦略的な観光振興(55,651 千円(前年度 66,726 千円))

本市の観光振興の調整役・推進役として、一般社団法人ディスカバー東広島を支援し、広島県観光連盟や広域DMO等との連携のもと、マーケティングや観光コンテンツの磨き上げ、観光プロモーションを実施する。

ディスカバー東広島の主な活動

ア 調査分析事業(うち 3,080 千円)

マーケティングに基づいた持続可能な観光地域づくりを進めるため、公式WEBサイト及びSNSの顧客情報の集約分析、観光地点でのアンケートによる来訪者満足度調査及びリピーター率の調査等を実施。

イ 観光コンテンツ開発(うち 9,000 千円)

観光協会及び商工会等の団体や、近隣市町のDMO等と連携して、日本酒コンテンツの磨き上げや、本市の食や歴史・文化資源を活かした観光コンテンツの強化。

ウ 観光プロモーション(うち 12,675 千円)

地域メディアや広島県観光連盟等と連携したインバウンドを含む戦略的プロモーションの実施や、学生や市民による地域の事業者情報や観光情報の発信。

エ 事務経費等(うち 30,896 千円)

■地域と協働して実施した観光コンテンツ



酒造り体験ツアー



留学生対象の市内周遊ツアー

事業の概要

② 観光案内施設の管理運営（11,249 千円（前年度 10,314 千円））

多様な観光客の受入体制の強化を目的として、観光案内所、観光バス駐車場、Wi-Fi 環境等の充実に取り組む。

ア 東広島市観光案内所の管理運営（うち 10,004 千円）

所在地：JR 西条駅 2 階

面積：約 34 m²、開所時間 9：00～18：00

イ 観光バス駐車場の管理運営（うち 799 千円）

所在地：東広島市西条上市町 4 番 40 号

面積：約 971 m²、開所時間 8：00～18：00、大型バス 3 台まで駐車可能

ウ Wi-Fi 環境の管理運営（うち 446 千円）

Hiroshima Free Wi-Fi の保守管理

（東広島市観光案内所、西条酒蔵通り観光案内所、西条本町歴史広場）

③ 観光協会への支援（36,298 千円（前年度 36,608 千円））

東広島市観光協会による観光案内業務の実施及び各観光協会による観光情報の発信やパンフレット作成、イベント開催等に係る取組みを支援する。

また、アフターコロナを見据えた酒まつりの充実を図るため、ディスカバー東広島と連携し支援を行う。

補助対象団体：東広島市観光協会、福富町観光協会、安芸津町観光協会

事業の概要					
戦略	2	地域の魅力発掘と一体的な 情報発信観	予算	135,349 千円	前年度 151,529 千円
事務事業	2-1	観光プロモーション事業	予算	29,262 千円	前年度 28,317 千円
内容					
2-1_観光プロモーションの推進					
① 観光イベントの開催支援（10,800 千円（前年度 10,800 千円））					
地域を代表する観光イベントについて、各イベント実行委員会に対し、開催経費の一部を支援することにより、地域内外からの観光客等の集客および交流の促進を図る。					
【補助対象イベント】					
黒瀬ふれあい夏祭り、アクアフエスタ in 福富、どまんなか豊栄ヘソまつり、リバーサイドフェスティバル、火とグルメの祭典あきつフェスティバル					
② 観光イベントに対するコロナ対策への支援（2,500 千円（前年度 2,500 千円））					
新型コロナウイルス感染症拡大防止の対策を実施するイベント（旧町 5 イベント）に対して、感染症防止対策にかかる経費を支援する。					
・補助率等：補助率 10/10 上限 500 千円					
③ 地域拠点のにぎわい創出事業（4,000 千円（前年度 6,000 千円））					
地域でのにぎわい創出を促すためのイベントや、地域住民等との連携事業、特産品をPRする事業を支援する。また、ディスカバー東広島と連携し、新たな観光コンテンツ造成を行う事業等を支援する。					
【活動指標】 支援件数：6 件					
④ 広域周遊の推進（2,535 千円（前年度 2,485 千円））					
関係団体や周辺自治体と連携した広域周遊の促進を目的として、国内外の観光客をターゲットとした各種施策に取り組む。					
・加盟団体：（一社）広島県観光連盟、ひろしまブランドショップ協議会、中国広域観光連絡協議会 ほか					
⑤ 各種観光プロモーション（877 千円（前年度 616 千円））					
観光客誘致を目的として、広島空港でのPRや広域周遊イベントへのブース出店、ノベルティの作成を行い、本市の観光の魅力を発信する。					
【拡】⑥ サミット関連イベントプロモーション（8,100 千円（前年度 0 円））					
G7 広島サミットの開催を契機に、市内周遊ツアーや、認知度向上に向けたプロモーションの展開をはじめ、市内商工団体等が実施するイベント支援を行うことで、観光によるにぎわい創出を図る。					
ア 観光ツアーコンテンツの推進（うち 6,100 千円）					
本市の歴史、文化、酒蔵、特産品を活用したツアーの開催や、アフターサミットを見据えたプロモーションを展開する。					
イ 関連イベントの開催支援（うち 2,000 千円）					
サミット開催を契機とした市内商工団体等によるイベント等を支援することで、本市のおもてなしの機運醸成や、にぎわい創出による地域活性化を図る。					
【活動指標】 支援件数：4 件					

令和 5 年度 目的別事業群総括管理 (予算) シート

Ⅰ 第五次東広島市総合計画に掲げる施策

まちづくり大綱	1 仕事づくり	施 策	6 働き方改革の推進による雇用環境の充実
施策の将来の目標像	それぞれの事情に応じた柔軟に働き方を選択できる雇用環境が形成されることで、労働者がいきいきと働き、多様な人材の活躍による新たな発想のもと、多様なニーズへ対応することができる社会になります。		
施策の数値目標	指標	現状値（H27年度）	目標値（R6年度）
	男女（60～69歳）就業率	51%	56%
	女性（15～64歳）就業率	59%	63%

2 目的別事業群の概要

目的別事業群名	① 働き方改革の推進	主管部局・所属	生活環境部 人権男女共同参画課
関係部局・所属	産業部 産業振興課		

3 目指す姿と戦略

[illegible]

4 成果指標

成果指標		初期値 (年度)	目標値及び実績値			終期目標値 (年度) 達成率	単位
			R4	R5	R6		
(7)	ワーク・ライフ・バランスに積極的に取り組んでいる事業所の割合(男女共同参画に関する事業所アンケート調査)	31.5 (H30)	-	50.0	-	50.0 (R5)	%
(4)	講座に参加した事業所のうち、「既に働き方改革を実践している」及び「今後実践したい」と回答した事業所の割合	100 (R2)	100	100	100	100 (R6)	%
(5)		()				()	

5 コスト情報

目的別 事業群 事業費 (千円)		当初予算額		決算額		人件費
			一般財源		一般財源	
	R 4年度		1,126			
			1,126			
	R 5年度		1,176			
			1,176			

6 戦略を構成する事務事業

(単位：千円)

No.	款・項・目 事務事業名	所属	人役	R4 当初予算額	R5 当初予算額
				R4 決算額	R5 決算額
1-1	3・1・6 働く女性応援事業	人権男女共同参画課	0.50	1,126	1,176
合計			0.50	1,126	1,176

7 R5事業費の分析（差額＝「R5年度当初予算額」－「R5年度決算額」）

※決算額には繰越を含む。

差額	分析
----	----

8 R5成果指標の分析（成果指標の平均達成率）

平均達成率	分析
-------	----

9 取組の分析

区分	分析ポイント	概要
妥当性	取組の目的・対象・手段の設定は、社会のニーズ等を踏まえ適切であったのか。	決算時記載
効率性	投入資源量、実施主体等を踏まえ、最も経済的・効率的な手段であったのか。	
外的要因	外的な要因による影響はあったのか。	

10 総合評価

総合評価	<総評>
------	------

11 今後の課題及び取組方針

課題	課題を踏まえた今後の取組方針

概要シート

まちづくり大綱	施策	目的別事業群
1 仕事づくり	6 働き方改革の推進による雇用環境の充実	① 働き方改革の推進

事業の概要					
戦略	1 啓発等の実施	予算	1,176 千円	前年度	1,126 千円
事務事業	1-1 働く女性応援事業	予算	1,176 千円	前年度	1,126 千円
内容					
1-1_働く女性の応援 ① ワークライフバランスの普及促進（871 千円（前年度 868 千円）） 関係機関との連携によるワークライフバランス等に関する講座などの開催 ア ワークライフバランス講座（うち 813 千円） (ア) ワークライフバランス講座（うち 571 千円） 子育てや介護等をしながら職場復帰を果たし、ワークライフバランスの充実を図っている女性をゲストに迎え、働く女性やこれから働こうとする女性の背中をそっと押すための講座を開催する。  ワークライフバランス講座（働いている女性向け） 「美オーラを創りだす〜ゆとりと輝きと、わたし〜」（R4. 10. 25）  ワークライフバランス講座（これから働こうとする女性向け） 「自分応援！キラキラのマジック〜わたしのワークライフバランス〜」（R4. 10. 27） (イ) ワークライフバランスオンライン講座（うち 242 千円） 市民と市内企業関係者を対象に、ワークライフバランスの理解の促進のため、基礎知識や取組みの手法などの各種情報の提供を行う。 イ 働く女性のお役立ちセミナー 1 回（うち 58 千円） 働きながら自らワークライフバランスを実践し、活躍されている女性やファイナンシャルプランナー等を迎え、これから働く女性に必要とされる社会保障等の知識などを学ぶ機会を提供する。 対象：働くことを希望している女性 ② 働く女性の相談室（305 千円（前年度 258 千円）） 働いている女性の仕事上の悩み（セクハラ、パワハラ、家庭との両立）等に産業カウンセラーが相談に応じる。 毎月 1 回実施（年間 12 回）、予約制で実施					

令和 5 年度 目的別事業群総括管理 (予算) シート

1 第五次東広島市総合計画に掲げる施策

まちづくり大綱	1 仕事づくり	施策	6 働き方改革の推進による雇用環境の充実
施策の将来の目標像	それぞれの事情に応じた柔軟に働き方を選択できる雇用環境が形成されることで、労働者がいきいきと働き、多様な人材の活躍による新たな発想のもと、多様なニーズへ対応することができる社会になっています。		
施策の数値目標	指標	現状値 (H27年度)	目標値 (R6年度)
	男女(60～69歳)就業率	51%	56%
	女性(15～64歳)就業率	59%	63%

2 目的別事業群の概要

目的別事業群名	② 多様な人材の活躍促進	主管部局・所属	産業部 産業振興課
関係部局・所属	生活環境部 市民生活課	生活環境部	人権男女共同参画課
	健康福祉部 障害福祉課		

3 目指す姿と戦略

目指す姿	多様な人材の活躍促進	現状	多様な人材を活用できていない
課題		仮説に基づく戦略	寄与度 戦略No.
就職する意思がある人への雇用促進ができていない		市内企業への就職促進	高 1
勤労者の生活の安定が図れていない		勤労者に対する支援	低 2

4 成果指標

成果指標		初期値 (年度)	目標値及び実績値			終期目標値 (年度) 達成率	単位
			R4	R5	R6		
(7)	就職ガイダンス参加者の就職率	21.0 (H30)	25.0	25.0	25.0	25.0 (R6)	%
(4)	市内民間企業の障害者実質雇用率	1.76 (H30)	2.30	2.30	2.30	2.30 (R6)	%
(7)	市内大学の地元企業就職率	2.9 (H30)	3.9	4.2	4.5	4.5 (R6)	%

5 コスト情報

目的別 事業群 事業費 (千円)			当初予算額			決算額	人件費
			一般財源			一般財源	
	R	年度	271,607				
	4	年度	30,780				
	R	年度	279,677				
	5	年度	36,174				

6 戦略を構成する事務事業

(単位：千円)

No.	款・項・目 事務事業名	所属	人役	R4 当初予算額	R5 当初予算額
				R4 決算額	R5 決算額
1-1	5・1・1 多様な人材の就職促進事業	産業振興課	1.11	29,835	33,894
2-1	5・1・1 勤労者福祉推進事業	産業振興課	2.00	241,772	245,783
合計			3.11	271,607	279,677

7 R5事業費の分析（差額＝「R5年度当初予算額」－「R5年度決算額」）

※決算額には繰越を含む。

差額	分析
----	----

8 R5成果指標の分析（成果指標の平均達成率）

平均達成率	分析
-------	----

9 取組の分析

区分	分析ポイント	概要
妥当性	取組の目的・対象・手段の設定は、社会のニーズ等を踏まえ適切であったのか。	決算時記載
効率性	投入資源量、実施主体等を踏まえ、最も経済的・効率的な手段であったのか。	
外的要因	外的な要因による影響はあったのか。	

10 総合評価

総合評価	<総評>
------	------

11 今後の課題及び取組方針

課題	課題を踏まえた今後の取組方針

概要シート

まちづくり大綱	施策	目的別事業群
1 仕事づくり	6 働き方改革の推進による雇用環境の充実	② 多様な人材の活躍促進

事業の概要					
戦略	1 市内企業への就職促進	予算	33,894 千円	前年度	29,835 千円
事務事業	1-1 多様な人材の就職促進事業	予算	33,894 千円	前年度	29,835 千円
内容					
1-1_多様な人材の就職促進					
① 雇用対策協議会の活動支援（26,309 千円（前年度 20,956 千円））					
雇用の安定を図り、産業振興に寄与することを目的として設立した東広島市雇用対策協議会（平成 3 年設立）の雇用情勢等に即した各種事業に対して助成する。					
ア 雇用に関する情報発信・企業 PR（うち 8,765 千円）					
東広島市版の業界地図や地域メディアを活用し、市内企業の魅力を発信する等、認知度向上を図る。					
イ 大学生等の市内企業への就職促進（うち 8,469 千円）					
大学生等の多様化する情報収集方法への対応を図りつつ、Web 等を活用した市内企業の会社概要や求人情報等を発信し、市内企業への就職促進を図る。					
【活動指標】					
参加企業数：25 社					
※ 参加企業数：R3 実績 39 社、R4 実績 36 社					
ウ 高校生等の市内企業への就職促進（うち 5,008 千円）					
市内企業への就職促進のため、Web での企業との交流会や情報交換会等を実施する。					
【活動指標】					
参加高等学校数、参加企業数：20 校、25 社					
※（R3 実績）14 校、28 社、（R4 実績）18 校、26 社					
エ 女性の就職支援（うち 725 千円）					
潜在的労働力といわれる「子育て等で離職した女性」等を対象とした就職相談会や就職面接会等を実施し、復職を支援する。					
【活動指標】					
参加企業数：10 社					
※ R3 実績 10 社、R4 実績 10 社					
オ 障害者の雇用促進（うち 253 千円）					
「障害者就職面接会」等の実施を通じて、障害者の就業機会の拡大による職業的自立の促進を図る。					
【活動指標】					
参加企業数：9 社					
※ R3 実績 9 社、R4 実績 9 社					

事業の概要

カ 市内企業の採用力の向上（うち 2,553 千円）

市内企業の採用担当者を対象に、新卒採用についての知識、手法等のセミナーを実施し、人材確保のための採用力の向上を図る。

【活動指標】

セミナー開催回数：3 回、参加企業数：20 社/回

※R3 取組み実績なし、R4 実績 3 回、20 社/回（見込）

キ 経済・雇用の情報収集（うち 245 千円）

市内企業に対して雇用情勢アンケートを実施する等、市内の経済や雇用状況等の把握に努める。

【活動指標】

アンケート対象：1,150 社、回答件数：400 件

※R3 実績 1,105 社 337 件、R4 実績 1,128 社 370 件（見込）

ク 雇用対策協議会に係る事務費（うち 291 千円）

② 広島広域都市圏 UIJ ターン促進協議会の参画（203 千円（前年度 203 千円））

広島広域都市圏内の市町と関係機関等が連携し、東京・関西圏の学生等を対象とした UIJ ターン就職の促進に取り組む。

③ 障害者雇用の推進（7,292 千円（前年度 8,586 千円））

ア 障害者雇用奨励金の交付（うち 7,194 千円）

市内に住所を有する障害者を常時雇用者として雇用する市内の企業に対し、奨励金を交付する。

区分	奨励金額	交付期間	奨励金（最大）
障害者	15 千円／月	最大 12 か月	180 千円／人
重度障害者	17 千円／月	最大 18 か月	306 千円／人

【活動指標】

奨励金交付件数：63 件

※R3 実績 52 件、R4 実績 60 件（見込）

イ 障害者雇用奨励金の周知広報（うち 98 千円）

④ 企業民主化経営推進協議会などの運営補助（90 千円（前年度 90 千円））

人権教育及び人権啓発活動に取り組み、経営者の資質向上を目的に活動している「企業民主化経営推進協議会」に対し、補助金を交付する。

事業の概要					
戦略	2	勤労者に対する支援	予算	245,783 千円	前年度 241,772 千円
事務事業	2-1	勤労者福祉推進事業	予算	245,783 千円	前年度 241,722 千円
内容					
2-1_勤労者福祉の推進					
① 職業能力開発の推進に対する支援（11,049 千円（前年度 9,110 千円））					
東広島地域職業訓練センターが実施する、資格取得講座や技能講習及び就職支援に関する事業を積極的に支援することにより、市民の就職・再就職に寄与する。					
ア 就職支援講座等の実施に対する支援（うち 6,606 千円）					
就職・再就職を希望する市民を対象に企業ニーズが高い分野の資格取得講座や IT リテラシー等の技能講習を実施する際の講習費用の一部を助成する。					
【活動指標】 講座受講者数：100 人					
※R3 実績 26 人、R4 実績 90 人（見込）					
イ 就職・訓練支援員の配置に対する支援（うち 1,676 千円）					
各種訓練講座受講生のニーズやスキルに応じた就職相談など、きめ細かな就職支援を行う就職訓練支援員の配置に要する経費の一部を助成する。					
ウ 東広島地域職業センターの修繕費（うち 2,767 千円）					
老朽化している当該センターの一部修繕を行い、求職者の受講環境を整備する。					
			東広島地域職業訓練センター		
② 安芸津共同福祉会館の管理運営（4,734 千円（前年度 2,662 千円））					
市内に居住する勤労者及び市内の中小企業で働く勤労者を対象に集会・研修、自主サークル等の活動の場を提供する。					
③ 中国労働金庫への預託（230,000 千円（前年度 230,000 千円））					
中小企業労働者の生活基盤の安定を図るため、市が労働金庫に対し、原資を預託する。					
ア 労働者金融対策					
勤労者に対する各種ローンを低利で融資する。					
イ 東広島市提携融資制度					
市内に勤務又は居住する勤労者を対象に、教育費、住宅費、医療費、介護器具購入費、冠婚葬祭費、墓園使用料、下水道整備に伴う改築費用などの資金を低利で融資する。					

令和5年度 分野別基盤事業（予算）シート

まちづくり大綱

1 仕事づくり

内容

<産業部>

(1) 産業部内の管理運営（11,785 千円（前年度 11,656 千円））【6 款 1 項 2 目】
産業部内の会計年度任用職員報酬・給料・共済費等及び食糧費等の一括管理により、部内の総合調整を図る。

① 会計年度任用職員の任用（うち 10,001 千円）

(2) 農村交流集会施設の管理（3,167 千円（前年度 2,960 千円））【6 款 1 項 3 目】

① 農村環境改善センター及び小田地区多目的集会施設の維持管理
(うち 2,167 千円)

農村環境改善センター（直営）及び小田地区多目的集会施設（指定管理）の維持管理を行う。

② 地元へ譲渡した地域研修センター（7 施設）の修繕、改築等の補助
(うち 1,000 千円)

令和2年度までに譲渡が完了した地域研修センター（7 施設）について、譲渡を受けた集会施設を自治会等が改築、修繕等を行う事業に対して補助する。

